

令和6年度

足寄町一般会計及び特別会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

I	審査対象	1 頁
II	審査期間及び審査場所	1 頁
III	審査方法	1 頁
IV	審査結果	1 頁
1	総括	2 頁
1)	決算規模	2 頁
2	一般会計	4 頁
1)	総説	4 頁
2)	各説（歳入）	8 頁
3)	各説（歳出）	20 頁
3	特別会計	26 頁
1)	総説	26 頁
2)	各説	27 頁
(1)	足寄町国民健康保険事業特別会計	27 頁
(2)	足寄町簡易水道特別会計	28 頁
(3)	足寄町介護保険特別会計	29 頁
(4)	足寄町介護サービス事業特別会計	30 頁
(5)	足寄町後期高齢者医療特別会計	31 頁
(6)	足寄町資源ごみ処理等事業特別会計	32 頁
4	実質収支に関する調書	32 頁
5	財産に関する調書	33 頁
6	基金について	41 頁
7	意見	44 頁
	決算審査資料	
●	一般会計補助費等（補助金）の推移表	45 頁
●	令和6年度一般会計歳入歳出町民1人当たりの状況	46 頁
●	普通会計の財政状況	47 頁
1)	財政の健全性	47 頁
2)	公債費について	49 頁
●	自主財源・依存財源の前年度比較表（普通会計）	50 頁
●	経常的収入前年度比較表（普通会計）	51 頁
●	臨時的収入前年度比較表（普通会計）	51 頁
●	経常・臨時的経費前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	経常収支比率年度別比較表、主要指標年度別比較表（普通会計）	52 頁

〔凡例〕

- (1) 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (2) 「普通会計」の数値については、「地方財政状況調査表」によるものである。

(3) 構成比率は、合計が 100 になるよう一部調整した。

(4) 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの。

「—」 …………… 該当数値なし。

「△」 …………… マイナス。

令和6年度足寄町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定及び足寄町監査基準によって、令和6年度足寄町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

I 審査対象

1 一般会計

令和6年度足寄町一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 足寄町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (3) 足寄町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 足寄町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 足寄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計歳入歳出決算

II 審査期間及び審査場所

令和7年7月22日から8月28日まで、足寄町役場 議会 委員会室

III 審査方法

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算書並びに附属書類、関係帳票により計数の確認を行うとともに、関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、例月出納検査、定期監査の結果等を参考として、それらが主要施策の推進のため、法の趣旨にそって執行されたかどうかを配慮して審査を行った。

財産に関する調書についても、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

IV 審査結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

[注] 意見書中「普通会計」の数値については、「令和6年度地方財政状況調査表」による。

1 総括

1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	一 般 会 計	予算現額 対 比	特 別 会 計	予算現額 対 比	合 計	
予 算 現 額	10,504,279,000	100.0	3,415,307,000	100.0	13,919,586,000	
決 算 額	歳 入 額	10,297,955,566	98.0	3,354,145,908	98.2	13,652,101,474
	歳 出 額	10,140,911,396	96.5	3,232,274,660	94.6	13,373,186,056
	歳入歳出差引	157,044,170	—	121,871,248	—	278,915,418

この内訳は、3頁の「一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況」のとおりである。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源 11,955,000 円を差し引いた額 266,960,418 円の剰余金が生じ、うち、一般会計で 80,300,000 円、国民健康保険事業特別会計で 933,100 円を基金繰入とし、185,727,318 円を繰越して決算を了している。

繰越明許費は、一般会計で、内訳は第3款 民生費 2,000,000 円、第4款 衛生費 5,000 円、第6款 農林水産業費 8,597,000 円、第11款 災害復旧費 32,763,000 円である。

事故繰越は、一般会計の第2款 総務費 102,000 円、第6款 農林水産業費 1,725,000 円である。

上記から、翌年度繰越額の総計は、一般会計のみで 45,192,000 円となる。

一般会計及び特別会計6会計の総計収入未済額は 21,003,834 円で、前年度の収入未済額 28,418,274 円に対して 7,414,440 円 (26.1%) の減少となり、調定額 13,673,140,008 円に対する収入未済率は 0.2% で、不納欠損率は 0.0003% である。

また、総計不用額は 501,207,944 円で前年度の不用額 396,743,571 円に対して 104,464,373 円 (26.3%) の増加となっている。本年度一般会計及び特別会計の歳出額 13,373,186,056 円に対する比率は 3.7% である。

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)
一般会計	10,297,955,566	10,140,911,396	157,044,170	11,955,000
特別会計	3,354,145,908	3,232,274,660	121,871,248	0
合 計	13,652,101,474	13,373,186,056	278,915,418	11,955,000

区 分	実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)－(F)＝(G)
一般会計	145,089,170	125,217,150	19,872,020
特別会計	121,871,248	19,923,113	101,948,135
合 計	266,960,418	145,140,263	121,820,155

一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	調定額	予算対比	収入済額	予算対比	調定対比	
一般会計	10,504,279,000	10,311,307,315	98.2	10,297,955,566	98.0	99.9	
特別会計	国民健康保険事業	859,241,000	836,912,721	97.4	830,122,009	96.6	99.2
	簡易水道	61,933,000	55,715,690	90.0	55,424,517	89.5	99.5
	介護保険	855,516,000	839,022,215	98.1	839,048,915	98.1	100.0
	介護サービス事業	1,396,148,000	1,388,099,359	99.4	1,388,099,359	99.4	100.0
	後期高齢者医療	153,420,000	152,989,669	99.7	152,358,069	99.3	99.6
	資源ごみ処理等事業	89,049,000	89,093,039	100.0	89,093,039	100.0	100.0
	小計	3,415,307,000	3,361,832,693	98.4	3,354,145,908	98.2	99.8
合計	13,919,586,000	13,673,140,008	98.2	13,652,101,474	98.1	99.8	

(単位:円)

区 分	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額
一般会計	△ 206,323,434	33,000	13,318,749
特別会計	国民健康保険事業	△ 29,118,991	0
	簡易水道	△ 6,508,483	0
	介護保険	△ 16,467,085	1,700
	介護サービス事業	△ 8,048,641	0
	後期高齢者医療	△ 1,061,931	0
	資源ごみ処理等事業	44,039	0
	小計	△ 61,161,092	1,700
合計	△ 267,484,526	34,700	21,003,834

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	10,504,279,000	10,140,911,396	96.5	45,192,000	318,175,604	
特別会計	国民健康保険事業	859,241,000	829,188,909	96.5	0	30,052,091
	簡易水道	61,933,000	55,424,517	89.5	0	6,508,483
	介護保険	855,516,000	721,650,434	84.4	0	133,865,566
	介護サービス事業	1,396,148,000	1,388,099,359	99.4	0	8,048,641
	後期高齢者医療	153,420,000	151,649,469	98.8	0	1,770,531
	資源ごみ処理等事業	89,049,000	86,261,972	96.9	0	2,787,028
	小計	3,415,307,000	3,232,274,660	94.6	0	183,032,340
合計	13,919,586,000	13,373,186,056	96.1	45,192,000	501,207,944	

(単位:円)

区 分	繰越明許費及び事故繰越繰越財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計	11,955,000	145,089,170	80,300,000
特別会計	国民健康保険事業	0	933,100
	簡易水道	0	0
	介護保険	0	117,398,481
	介護サービス事業	0	0
	後期高齢者医療	0	708,600
	資源ごみ処理等事業	0	2,831,067
	小計	0	121,871,248
合計	11,955,000	266,960,418	81,233,100

2 一般会計

1) 総説

(1) 財政の推移

過去3か年度における足寄町一般会計決算規模は、次表のとおりである（令和4年度数値を100とする）。この結果、令和4年度に比較して令和6年度歳入決算額で3.6%、歳出決算額で3.5%増加している。

(単位:円、%)

年 度	予算現額		歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		収支差引 (形式収支) (A) - (B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和4年度	10,138,683,000	100.0	9,942,893,308	100.0	9,796,936,987	100.0	145,956,321
令和5年度	9,555,241,000	94.2	9,231,665,430	92.8	9,103,556,280	92.9	128,109,150
令和6年度	10,504,279,000	103.6	10,297,955,566	103.6	10,140,911,396	103.5	157,044,170

(2) 財政収支の状況

令和6年度の一般会計の歳入歳出の決算額は、歳入決算額10,297,955,566円（対前年度比111.6%）、歳出決算額10,140,911,396円（対前年度比111.4%）で、歳入、歳出差引額157,044,170円（前年度に比較して28,935,020円の増加）の形式収支となり、翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費・事故繰越額45,192,000円の財源）11,955,000円を差し引くと145,089,170円の実質収支額となる。

なお、この実質収支額には、前年度の実質収支額125,217,150円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は19,872,020円の黒字で、黒字要素である本年度財政調整基金積立金63,697,944円を加え、赤字要素である積立金取崩し額161,800,000円を減ざると、実質単年度収支は78,230,036円の赤字となり、前年度比較では59,267,376円の減少である。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額	A	10,297,955,566	9,231,665,430	9,942,893,308
歳出決算額	B	10,140,911,396	9,103,556,280	9,796,936,987
形式収支(A-B)	C	157,044,170	128,109,150	145,956,321
翌年度へ繰越すべき財源	D	11,955,000	2,892,000	32,101,000
実質収支(C-D)	E	145,089,170	125,217,150	113,855,321
単年度収支(E-前年度E)	F	19,872,020	11,361,829	△25,649,166
積立金積立額	G	63,697,944	57,059,511	262,677,899
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	161,800,000	87,384,000	0
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△78,230,036	△18,962,660	237,028,733

(3) 財政運営の状況

① 歳入の構成

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

自主財源・依存財源の区分

(単位:円、%)

区分	科 目	令和6年度(A)			令和5年度(B)			前年度比較(A/B)
		金 額	財源別構成比	総 額構成比	金 額	財源別構成比	総 額構成比	
自主財源	町税	945,211,780	41.8	9.2	970,170,803	46.9	10.5	97.4
	分担金及び負担金	46,898,178	2.1	0.4	47,786,312	2.3	0.5	98.1
	使用料及び手数料	154,445,614	6.8	1.5	155,121,843	7.5	1.7	99.6
	財産収入	49,108,008	2.2	0.5	41,332,107	2.0	0.4	118.8
	寄附金	84,542,471	3.7	0.8	82,687,000	4.0	0.9	102.2
	繰入金	415,348,440	18.4	4.0	248,972,208	12.0	2.7	166.8
	繰越金	58,809,150	2.6	0.6	83,256,321	4.0	0.9	70.6
	諸収入	505,684,488	22.4	4.9	439,401,177	21.3	4.8	115.1
	小 計	2,260,048,129	100.0	21.9	2,068,727,771	100.0	22.4	109.2
依存財源	地方譲与税	213,733,000	2.7	2.1	195,271,000	2.7	2.1	109.5
	利子割交付金	391,000	0.0	0.0	302,000	0.0	0.0	129.5
	配当割交付金	3,696,000	0.0	0.0	2,794,000	0.0	0.0	132.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,661,000	0.1	0.1	3,203,000	0.1	0.1	176.7
	法人事業税交付金	14,227,000	0.2	0.1	12,989,000	0.2	0.1	109.5
	地方消費税交付金	178,145,000	2.2	1.7	173,815,000	2.4	1.9	102.5
	環境性能割交付金	15,562,000	0.2	0.2	14,501,000	0.2	0.2	107.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,037,000	0.1	0.1	7,129,000	0.1	0.1	98.7
	地方特例交付金	27,977,000	0.3	0.3	3,001,000	0.1	0.0	932.3
	地方交付税	4,994,264,000	62.1	48.5	4,900,351,000	68.4	53.1	101.9
	交通安全対策特別交付金	932,000	0.0	0.0	959,000	0.0	0.0	97.2
	国庫支出金	769,822,749	9.6	7.5	709,463,132	9.9	7.7	108.5
	道支出金	575,761,688	7.2	5.6	556,534,335	7.8	6.0	103.5
	町債	1,230,698,000	15.3	11.9	581,421,000	8.1	6.3	211.7
自動車取得税交付金	0	-	-	1,204,192	0.0	0.0	皆減	
	小 計	8,037,907,437	100.0	78.1	7,162,937,659	100.0	77.6	112.2
	合 計	10,297,955,566	-	100.0	9,231,665,430	-	100.0	111.6

歳入総額 10,297,955,566 円のうち、自主財源は 2,260,048,129 円であり、構成割合は 21.9%、依存財源は 8,037,907,437 円で 78.1%である。

自主財源を前年度と比較すると、金額は 191,320,358 円増加し、構成割合では 0.5 ポイント減少している。前年度と比較して増加した自主財源は、財産収入 (18.8 ポイント)、寄附金 (2.2 ポイント)、繰入金 (66.8 ポイント)、諸収入 (15.1 ポイント) であり、減少した自主財源は、町税 (2.6 ポイント)、分担金及び負担金 (1.9 ポイント)、使用料及び手数料 (0.4 ポイント)、繰越金 (29.4 ポイント) で、自主財源全体として 9.2 ポイントの増加となった。

依存財源は、前年度より金額で 874,969,778 円増加し、構成割合では 0.5 ポイント増加している。前年度と比較して増加した主な依存財源は、株式等譲渡所得割交付金 (76.7 ポイント)、地方特例交付金 (832.3 ポイント)、町債 (111.7 ポイント) であり、減少した主な依存財源は、国有提供施設等所在市町村助成交付金 (1.3 ポイント)、自動車取得税交付金 (皆減) で、依存財源全体として 12.2 ポイントの増加となった。

② 歳出の構成

歳出を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の性質別決算状況(一般会計ベース)

(単位：千円、%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(C)	増減率(C/B)
義務的経費	3,929,127	38.7	3,827,638	42.0	101,489	2.7
人件費	1,826,928	18.0	1,690,584	18.6	136,344	8.1
扶助費	658,333	6.5	622,693	6.8	35,640	5.7
公債費	1,443,866	14.2	1,514,361	16.6	△70,495	△4.7
投資的経費	1,202,936	11.9	892,690	9.8	310,246	34.8
普通建設事業費	1,194,200	11.8	887,645	9.7	306,555	34.5
災害復旧事業費	8,736	0.1	5,045	0.1	3,691	73.2
その他の経費	5,008,848	49.4	4,383,228	48.2	625,620	14.3
物件費	1,536,610	15.1	1,398,829	15.4	137,781	9.8
維持補修費	177,041	1.7	233,439	2.6	△56,398	△24.2
補助費等	1,810,490	17.9	1,580,680	17.3	229,810	14.5
積立金	178,515	1.8	124,665	1.4	53,850	43.2
繰出金	992,772	9.8	776,794	8.5	215,978	27.8
投資・出資及び貸付金	313,420	3.1	268,821	3.0	44,599	16.6
歳出合計	10,140,911	100.0	9,103,556	100.0	1,037,355	11.4

義務的経費全体では 3,929,127 千円と、前年度に比較して 101,489 千円の増額となり、歳出総額に占める割合は 38.7%で、増減率は前年度より 2.7 ポイントの増加である。

投資的経費全体では 1,202,936 千円と、前年度に比較して 310,246 千円の増額となり、歳出総額に占める割合は 11.9%で前年度より 34.8 ポイントの増加である。

その他の経費全体では 5,008,848 千円と、前年度に比較して 625,620 千円増額となり、歳出総額に占める割合は 49.4%で前年度より 14.3 ポイントの増加である。

前年度との構成比は、義務的経費が減少し、投資的経費、その他の経費が増加した。各内訳の増減率は、義務的経費の人員費が前年比 8.1 ポイント増加、投資的経費の普通建設事業費が 34.5 ポイント増加、その他の経費の維持補修費が 24.2 ポイント減少、補助費等が 14.5 ポイント増加、繰出金が 27.8 ポイント増加となった。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら経済の変動や多様化する町民の要望に対応しうる、弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の推移は表のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和元年度	0.199	90.6	99.5	9.1
令和2年度	0.206	87.5	98.8	9.7
令和3年度	0.203	84.5	98.1	10.1
令和4年度	0.204	88.0	99.6	11.4
令和5年度	0.199	88.7	100.2	11.8
令和6年度	0.201	92.0	100.1	11.5

※ 数値については、普通会計地方財政状況調査表及び健全化判断比率等調査による。

- 財政力指数
財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。
令和6年度は0.201で、前年度に比較して0.002ポイント増加した。
- 経常収支比率
財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常町村にあつては70%程度におさまることが妥当とされており、数値が高いほど財政が「硬直化」していることとなる。令和6年度は92.0%と前年度に比較して3.3ポイント増加した。
- 経常一般財源比率
歳入構造の弾力性の見方として、経常的収入とされる税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。令和6年度は100.1%で前年度に比較して0.1ポイント減少した。
- 実質公債費比率
令和6年度の健全化判断比率等調査によると、実質公債費の比率は11.5%で前年度に比較して0.3ポイント減少した。

(ア) 公債（町債）残高について

公債（町債）残高は次のとおりである。なお、町債借入内訳については、第22款 町債（P19）のとおりである。

公債年度末残高推移表 (単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
一般会計公債残高	10,763,293	10,780,431	9,367,299	8,052,121	6,820,089
特別会計公債残高	601,101	1,274,010	1,263,605	1,254,786	1,248,535
合 計	11,364,394	12,054,441	10,630,904	9,306,907	8,068,624

(イ) 公債（町債）の償還予定について

公債（町債）の償還予定は次のとおりである。

公債償還予定表 (単位:千円)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
一般会計	元 金	1,414,547	1,457,062	1,413,132	1,315,178	1,232,032
	利 息	28,621	42,920	41,997	38,216	34,508
	小 計	1,443,168	1,499,982	1,455,129	1,353,394	1,266,540
特別会計	元 金	10,917	10,991	10,405	8,820	6,251
	利 息	1,267	9,424	10,998	10,945	10,900
	小 計	12,184	20,415	21,403	19,765	17,151
合 計		1,455,352	1,520,397	1,476,532	1,373,159	1,283,691

(ウ) 債務負担行為の状況

令和6年度地方財政状況調査によると、公債費に準ずる債務負担行為の令和6年度以降支出予定額（普通会計）は1,851千円で、前年度2,768千円に比し917千円の減額となった。

2) 各説（歳入）

一般会計歳入決算額は、予算額 10,504,279,000 円に対し決算額（収入済額）10,297,955,566 円、執行率は 98.0%で前年度より 1.4 ポイントの増加である。また、調定額 10,311,307,315 円に対する収入率は 99.9%で前年度より 0.1 ポイント増加している。

令和6年度

(単位:円、%)

区分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町税	940,698,000	951,157,384	945,211,780	100.5	99.4
税外収入	9,563,581,000	9,360,149,931	9,352,743,786	97.8	99.9
合計	10,504,279,000	10,311,307,315	10,297,955,566	98.0	99.9

令和5年度

(単位:円、%)

区分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町税	970,718,000	975,364,889	970,170,803	99.9	99.5
税外収入	8,584,523,000	8,273,325,500	8,261,494,627	96.2	99.9
合計	9,555,241,000	9,248,690,389	9,231,665,430	96.6	99.8

収入未済額は 13,318,749 円で、前年度 13,351,114 円より 32,365 円減少した。収入未済額は、予算額に対して 0.13%、調定額に対しても 0.13%である。

収入未済額の年度別推移は、下表の「収入未済額及び不納欠損額推移表」のとおりで、うち町税の収入未済額は 5,912,604 円で、収入未済額全体に占める割合は 44.4%である。

収入未済額及び不納欠損額推移表

(単位:円、%)

年度	予算額A		調定額B		収入済額C	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和4年度	10,138,683,000	100.0	9,957,921,822	100.0	9,942,893,308	100.0
令和5年度	9,555,241,000	94.2	9,248,690,389	92.9	9,231,665,430	92.8
令和6年度	10,504,279,000	103.6	10,311,307,315	103.5	10,297,955,566	103.6

(単位:円、%)

年度	不納欠損額		収入未済額		執行率 C/A	収入率 C/B
	金額	指数	金額	指数		
令和4年度	425,300	100.0	14,603,214	100.0	98.1	99.8
令和5年度	3,673,845	863.8	13,351,114	91.4	96.6	99.8
令和6年度	33,000	7.8	13,318,749	91.2	98.0	99.9

収入未済額の過去 3 か年度の推移は、令和 4 年度を指数 100%としたとき、令和 5 年度は 91.4%、令和 6 年度は 91.2%であり、令和 4 年度に比較すると金額で 1,284,465 円、指数で 8.8 ポイント減少した。

一般会計款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1 町 税	940,698,000	951,157,384	945,211,780	33,000	5,912,604
2 地方譲与税	213,733,000	213,733,000	213,733,000	0	0
3 利子割交付金	391,000	391,000	391,000	0	0
4 配当割交付金	3,696,000	3,696,000	3,696,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,661,000	5,661,000	5,661,000	0	0
6 法人事業税交付金	14,227,000	14,227,000	14,227,000	0	0
7 地方消費税交付金	178,145,000	178,145,000	178,145,000	0	0
8 環境性能割交付金	15,562,000	15,562,000	15,562,000	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,037,000	7,037,000	7,037,000	0	0
10 地方特例交付金	27,977,000	27,977,000	27,977,000	0	0
11 地方交付税	4,994,264,000	4,994,264,000	4,994,264,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	899,000	932,000	932,000	0	0
13 分担金及び負担金	47,366,000	49,079,350	46,898,178	0	2,181,172
14 使用料及び手数料	153,259,000	159,028,167	154,445,614	0	4,582,553
15 国庫支出金	801,599,000	769,822,749	769,822,749	0	0
16 道支出金	585,941,000	575,761,688	575,761,688	0	0
17 財産収入	49,211,000	49,695,428	49,108,008	0	587,420
18 寄附金	84,290,000	84,542,471	84,542,471	0	0
19 繰入金	567,786,000	415,348,440	415,348,440	0	0
20 繰越金	58,809,000	58,809,150	58,809,150	0	0
21 諸収入	505,540,000	505,739,488	505,684,488	0	55,000
22 町 債	1,248,188,000	1,230,698,000	1,230,698,000	0	0
合 計	10,504,279,000	10,311,307,315	10,297,955,566	33,000	13,318,749

(単位:円、%)

款 別	比較増減 C-A	執行率 C/A	収入率 C/B	収入済額 構成比
1 町 税	4,513,780	100.5	99.4	9.2
2 地方譲与税	0	100.0	100.0	2.1
3 利子割交付金	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	0	100.0	100.0	0.1
7 地方消費税交付金	0	100.0	100.0	1.7
8 環境性能割交付金	0	100.0	100.0	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	0	100.0	100.0	0.3
11 地方交付税	0	100.0	100.0	48.5
12 交通安全対策特別交付金	33,000	103.7	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	△ 467,822	99.0	95.6	0.5
14 使用料及び手数料	1,186,614	100.8	97.1	1.5
15 国庫支出金	△ 31,776,251	96.0	100.0	7.5
16 道支出金	△ 10,179,312	98.3	100.0	5.6
17 財産収入	△ 102,992	99.8	98.8	0.5
18 寄附金	252,471	100.3	100.0	0.8
19 繰入金	△ 152,437,560	73.2	100.0	4.0
20 繰越金	150	100.0	100.0	0.6
21 諸収入	144,488	100.0	100.0	4.9
22 町 債	△ 17,490,000	98.6	100.0	11.9
合 計	△ 206,323,434	98.0	99.9	100.0

各款別歳入状況

第1款 町 税 (歳入総額に対する構成比 9.2%)

(単位:円、%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
6年度	現年課税分	938,361,000	946,092,513	942,873,396	0	3,219,117	100.5	99.7
	滞納繰越分	2,337,000	5,064,871	2,338,384	33,000	2,693,487	100.1	46.2
	計	940,698,000	951,157,384	945,211,780	33,000	5,912,604	100.5	99.4
5年度	現年課税分	969,437,000	972,166,093	968,847,643	0	3,318,450	99.9	99.7
	滞納繰越分	1,281,000	3,198,796	1,323,160	115,607	1,760,029	103.3	41.4
	計	970,718,000	975,364,889	970,170,803	115,607	5,078,479	99.9	99.5

年度別町税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損 処分額	収入未済額
			金額	構成比率	執行率	収入率		
令和4年度	979,004,000	982,553,083	978,928,987	9.8	100.0	99.6	425,300	3,198,796
令和5年度	970,718,000	975,364,889	970,170,803	10.5	99.9	99.5	115,607	5,078,479
令和6年度	940,698,000	951,157,384	945,211,780	9.2	100.5	99.4	33,000	5,912,604

町税の歳入決算額に対する構成比は 9.2%であり、予算現額 940,698,000 円に対して調定額 951,157,384 円、収入済額 945,211,780 円、調定額に対する収入率は 99.4%で前年度と比較して 0.1%減少しているが、予算額に対する執行率は 100.5%となった。

滞納繰越分の調定額 5,064,871 円に対する収入済額は 2,338,384 円、収入率（収納率）は 46.2%で、前年度 41.4%に対し 4.8 ポイントの増加となった。

不納欠損額 33,000 円は、固定資産税 1 名で前年度に比較して 82,607 円減少した。

当年度町税収入未済額を過去 3 か年度と比較すると、令和 4 年度比 2,713,808 円（84.8%）、令和 5 年度比 834,125 円（16.4%）の増加である。財政の厳しい中、自主財源として確定している財源であり、今後とも負担の公正、公平の原則に基づく徴収努力を期待する。

町税収納状況

(単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額 構成比	収入額 構成比
町 民 税	5	375,123,000	377,191,545	374,210,923	99.2	38.7	38.6
	6	332,121,000	339,390,288	336,847,878	99.3	35.7	35.6
固定資産税	5	505,950,000	508,221,200	506,244,436	99.6	52.1	52.2
	6	520,395,000	523,374,564	520,143,370	99.4	55.0	55.0
軽自動車税	5	21,841,000	22,153,500	21,916,800	98.9	2.2	2.2
	6	22,166,000	22,342,300	22,170,300	99.2	2.3	2.4
町たばこ税	5	67,045,000	67,045,119	67,045,119	100.0	6.9	6.9
	6	65,368,000	65,368,482	65,368,482	100.0	6.9	6.9
入 湯 税	5	759,000	753,525	753,525	100.0	0.1	0.1
	6	648,000	681,750	681,750	100.0	0.1	0.1
合計	5	970,718,000	975,364,889	970,170,803	99.5	100.0	100.0
	6	940,698,000	951,157,384	945,211,780	99.4	100.0	100.0

町税調定収納状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 (A)			令和5年度 (B)			対前年度増減 (A-B)			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
町 民 税		339,390	336,848	99.3	377,192	374,211	99.2	△ 37,802	△ 37,363	0.1
	個 人	293,059	290,577	99.2	320,074	317,103	99.1	△ 27,015	△ 26,526	0.1
	現年課税分	290,170	289,082	99.6	318,569	316,496	99.3	△ 28,399	△ 27,414	0.3
	滞納繰越分	2,889	1,495	51.7	1,505	607	40.3	1,384	888	11.4
	法 人	46,331	46,271	99.9	57,118	57,108	100.0	△ 10,787	△ 10,837	△ 0.1
	現年課税分	46,321	46,261	99.9	57,118	57,108	100.0	△ 10,797	△ 10,847	△ 0.1
滞納繰越分	10	10	100.0	0	0	-	10	10	100.0	
固定資産税		523,375	520,144	99.4	508,221	506,244	99.6	15,154	13,900	△ 0.2
	固定資産税	509,902	506,671	99.4	494,739	492,762	99.6	15,163	13,909	△ 0.2
	現年課税分	507,972	505,978	99.6	493,209	492,081	99.8	14,763	13,897	△ 0.2
	滞納繰越分	1,930	693	35.9	1,530	681	44.5	400	12	△ 8.6
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	13,473	13,473	100.0	13,482	13,482	100.0	△ 9	△ 9	0.0
	現年課税分	13,473	13,473	100.0	13,482	13,482	100.0	△ 9	△ 9	0.0
軽自動車税		22,342	22,170	99.2	22,153	21,917	98.9	189	253	0.3
	環境性能割	988	988	100.0	957	957	100.0	31	31	0.0
	現年課税分	988	988	100.0	957	957	100.0	31	31	0.0
	種別割	21,118	21,041	99.6	21,032	20,925	99.5	86	116	0.1
	現年課税分	21,118	21,041	99.6	21,032	20,925	99.5	86	116	0.1
	軽自動車税	236	141	59.7	164	35	21.3	72	106	38.4
滞納繰越分	236	141	59.7	164	35	21.3	72	106	38.4	
町たばこ税	現年課税分	65,368	65,368	100.0	67,045	67,045	100.0	△ 1,677	△ 1,677	0.0
入 湯 税	現年課税分	682	682	100.0	754	754	100.0	△ 72	△ 72	0.0
町 税 合 計	現年課税分	946,092	942,873	99.7	972,166	968,848	99.7	△ 26,074	△ 25,975	0.0
	滞納繰越分	5,065	2,339	46.2	3,199	1,323	41.4	1,866	1,016	4.8
	合 計	951,157	945,212	99.4	975,365	970,171	99.5	△ 24,208	△ 24,959	△ 0.1

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較(A)-(B)	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
町 民 税	0	0	86,607	5	△ 86,607	△ 5
固定資産税	33,000	12	29,000	4	4,000	8
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
合 計	33,000	12	115,607	9	△ 82,607	3

第2款 地方譲与税 (歳入総額に対する構成比 2.1%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	213,733,000	213,733,000	213,733,000	0	0	100.0
令和5年度	195,271,000	195,271,000	195,271,000	0	0	100.0
対前年度増減	18,462,000	18,462,000	18,462,000	0	0	-

地方譲与税の歳入総額に対する構成比は 2.1%であり、調定額、収入済額とも 213,733,000 円で、前年度に比較して 18,462,000 円 (9.5%) の増加である。

収入の内訳は、自動車重量譲与税 102,943,000 円、地方揮発油譲与税 33,638,000 円、森林環境譲与税 77,152,000 円である。

第3款 利子割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	391,000	391,000	391,000	0	0	100.0
令和5年度	300,000	302,000	302,000	0	0	100.0
対前年度増減	91,000	89,000	89,000	0	0	—

利子割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 391,000 円で、前年度に比較して 89,000 円 (29.5%) の増加である。

第4款 配当割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	3,696,000	3,696,000	3,696,000	0	0	100.0
令和5年度	2,794,000	2,794,000	2,794,000	0	0	100.0
対前年度増減	902,000	902,000	902,000	0	0	—

配当割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 3,696,000 円で、前年度に比較して 902,000 円 (32.3%) の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	5,661,000	5,661,000	5,661,000	0	0	100.0
令和5年度	3,203,000	3,203,000	3,203,000	0	0	100.0
対前年度増減	2,458,000	2,458,000	2,458,000	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1% であり、調定額、収入済額とも 5,661,000 円で、前年度に比較して 2,458,000 円 (76.7%) の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	14,227,000	14,227,000	14,227,000	0	0	100.0
令和5年度	12,989,000	12,989,000	12,989,000	0	0	100.0
対前年度増減	1,238,000	1,238,000	1,238,000	0	0	—

法人事業税交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1% であり、調定額、収入済額とも 14,227,000 円で、前年度に比較して 1,238,000 円 (9.5%) の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (歳入総額に対する構成比 1.7%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	178,145,000	178,145,000	178,145,000	0	0	100.0
令和5年度	173,815,000	173,815,000	173,815,000	0	0	100.0
対前年度増減	4,330,000	4,330,000	4,330,000	0	0	—

地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比は 1.7%であり、調定額、収入済額とも 178,145,000 円で、前年度に比較して 4,330,000 円（2.5%）の増加である。

第8款 環境性能割交付金（歳入総額に対する構成比 0.1%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和6年度	15,562,000	15,562,000	15,562,000	0	0	100.0
令和5年度	14,501,000	14,501,000	14,501,000	0	0	100.0
対前年度増減	1,061,000	1,061,000	1,061,000	0	0	—

環境性能割交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 15,562,000 円で、前年度に比較して 1,061,000 円（7.3%）の増加である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（歳入総額に対する構成比 0.1%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和6年度	7,037,000	7,037,000	7,037,000	0	0	100.0
令和5年度	7,129,000	7,129,000	7,129,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 92,000	△ 92,000	△ 92,000	0	0	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 7,037,000 円で、前年度に比較して 92,000 円（1.3%）の減少である。

第10款 地方特例交付金（歳入総額に対する構成比 0.3%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和6年度	27,977,000	27,977,000	27,977,000	0	0	100.0
令和5年度	3,001,000	3,001,000	3,001,000	0	0	100.0
対前年度増減	24,976,000	24,976,000	24,976,000	0	0	—

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比は 0.3%であり、調定額、収入済額とも 27,977,000 円で、前年度に比較して 24,976,000 円（832.3%）の増加である。

第11款 地方交付税（歳入総額に対する構成比 48.5%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和6年度	4,994,264,000	4,994,264,000	4,994,264,000	0	0	100.0
令和5年度	4,900,351,000	4,900,351,000	4,900,351,000	0	0	100.0
対前年度増減	93,913,000	93,913,000	93,913,000	0	0	—

地方交付税の歳入総額に対する構成比は 48.5%であり、調定額、収入済額とも 4,994,264,000 円で、前年度に比較して 93,913,000 円（1.9%）の増加である。

なお、過去 3 か年の状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	令和5年度対比増減	
				(A)-(B)	増減比
普通地方交付税	4,550,648,000	4,441,077,000	4,343,369,000	109,571,000	2.5
特別地方交付税	443,616,000	459,274,000	477,079,000	△ 15,658,000	△ 3.4
震災復興特別交付税	0	0	0	0	—
交付税額合計	4,994,264,000	4,900,351,000	4,820,448,000	93,913,000	1.9
総収入に対する比率	48.5	53.1	48.5	—	—

第12款 交通安全対策特別交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	899,000	932,000	932,000	0	0	100.0
令和5年度	959,000	959,000	959,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 60,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 932,000 円で、前年度に比較して 27,000 円 (2.8%) の減少である。

第13款 分担金及び負担金 (歳入総額に対する構成比 0.5%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	47,366,000	49,079,350	46,898,178	0	2,181,172	95.6
令和5年度	48,252,000	50,109,278	47,786,312	0	2,322,966	95.4
対前年度増減	△ 886,000	△ 1,029,928	△ 888,134	0	△ 141,794	—

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比は 0.5% であり、調定額 49,079,350 円、収入済額 46,898,178 円で、調定額に対する収入率は 95.6% である。前年度収入済額 47,786,312 円に対し、888,134 円 (1.9%) の減少である。

収入未済額 2,181,172 円は、前年度と比較して 141,794 円 (6.1%) 減少している。

収入未済額調 (節)

(単位:円)

区 分	調 定 額			収入済額	不納欠損額	収入未済額
	現年度分	過年度分	計			
負担金	老人福祉費	332,800	0	332,800	332,800	0
	児童福祉費	13,812,638	0	13,812,638	13,812,638	0
	保健体育費	32,610,946	1,656,888	34,267,834	32,752,740	0
	小 計	46,756,384	1,656,888	48,413,272	46,898,178	0
分担金	農 業 費	0	666,078	666,078	0	0
計	46,756,384	2,322,966	49,079,350	46,898,178	0	2,181,172

収入未済額の状況は上記表示のとおりであり、収入未済額については早期収納に努力されたい。

第14款 使用料及び手数料 (歳入総額に対する構成比 1.5%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	153,259,000	159,028,167	154,445,614	0	4,582,553	97.1
令和5年度	152,347,000	160,436,512	155,121,843	0	5,314,669	96.7
対前年度増減	912,000	△ 1,408,345	△ 676,229	0	△ 732,116	—

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比は1.5%であり、調定額159,028,167円、収入済額154,445,614円で、調定額に対する収入率は97.1%である。前年度収入済額155,121,843円に対し、676,229円(0.4%)の減少である。

収入未済額4,582,553円は、前年度より732,116円(13.8%)減少している。使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

使用料の内訳(節)

(単位:円)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度 収入済額(B)	増減(A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 公共施設等使用料	5,836,680	5,836,680	0	0	6,283,188	△ 446,508
2 総務管理使用料	3,791,500	3,791,500	0	0	3,582,100	209,400
3 老人福祉使用料	28,200	28,200	0	0	28,200	0
4 保健衛生使用料	996,000	996,000	0	0	1,004,500	△ 8,500
5 労働諸費使用料	4,770,800	4,710,800	0	60,000	4,037,500	673,300
現年分	4,190,800	4,190,800	0	0	3,557,500	633,300
滞納繰越分	580,000	520,000	0	60,000	480,000	40,000
6 農業使用料	972,468	972,468	0	0	1,253,702	△ 281,234
7 営農用水道等使用料	36,039,861	36,039,861	0	0	36,579,788	△ 539,927
現年分	36,031,399	36,031,399	0	0	36,579,788	△ 548,389
滞納繰越分	8,462	8,462	0	0	0	8,462
8 道路橋梁使用料	2,421,206	2,421,206	0	0	2,417,228	3,978
9 河川使用料	29,977	29,977	0	0	30,442	△ 465
10 都市計画使用料	663,726	663,726	0	0	195,670	468,056
11 住宅使用料	74,305,470	69,782,917	0	4,522,553	70,497,008	△ 714,091
現年分	69,579,263	68,928,827	0	650,436	69,767,356	△ 838,529
滞納繰越分	4,726,207	854,090	0	3,872,117	729,652	124,438
12 社会教育使用料	23,580	23,580	0	0	38,558	△ 14,978
13 保健体育使用料	3,836,448	3,836,448	0	0	3,638,370	198,078
合 計	133,715,916	129,133,363	0	4,582,553	129,586,254	△ 452,891

手数料の内訳(節)

(単位:円)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度 収入済額(B)	増減(A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 議会手数料	0	0	0	0	0	0
2 徴税手数料	282,600	282,600	0	0	383,200	△ 100,600
3 戸籍住民基本台帳手数料	2,049,350	2,049,350	0	0	2,335,150	△ 285,800
4 諸証明手数料	553,200	553,200	0	0	607,200	△ 54,000
5 保健衛生手数料	301,140	301,140	0	0	313,150	△ 12,010
6 清掃手数料	21,246,900	21,246,900	0	0	20,983,000	263,900
7 農業手数料	417,000	417,000	0	0	312,000	105,000
8 営農用水道等手数料	67,061	67,061	0	0	258,969	△ 191,908
9 土木管理手数料	376,700	376,700	0	0	301,220	75,480
10 都市計画手数料	18,300	18,300	0	0	41,700	△ 23,400
合 計	25,312,251	25,312,251	0	0	25,535,589	△ 223,338

第15款 国庫支出金 (歳入総額に対する構成比 7.5%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	801,599,000	769,822,749	769,822,749	0	0	100.0
令和5年度	788,052,000	709,463,132	709,463,132	0	0	100.0
対前年度増減	13,547,000	60,359,617	60,359,617	0	0	—

国庫支出金の歳入総額に対する構成比は 7.5%であり、調定額、収入済額とも 769,822,749 円で、前年度に比較して 60,359,617 円 (8.5%) の増加である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

国庫支出金の内訳 (目) (単位:円)

区 分	令和6年度収入済額				令和5年度 収入済額 (B)	増 減 (A) - (B)
	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金	計 (A)		
総務費		253,097,747	186,000	253,283,747	192,884,066	60,399,681
民生費	268,418,194	36,390,000	1,483,253	306,291,447	293,816,906	12,474,541
衛生費		6,938,000		6,938,000	32,187,000	△ 25,249,000
農林水産業費		28,800,000		28,800,000	22,666,000	6,134,000
土木費		174,034,000		174,034,000	163,381,000	10,653,000
教育費		475,555		475,555	268,160	207,395
商工費				0	0	0
消防費				0	1,358,000	△ 1,358,000
災害復旧費				0	2,902,000	△ 2,902,000
合 計	268,418,194	499,735,302	1,669,253	769,822,749	709,463,132	60,359,617
予 算 額	286,149,000	513,565,000	1,885,000	801,599,000	788,052,000	13,547,000

第16款 道支出金 (歳入総額に対する構成比 5.6%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	585,941,000	575,761,688	575,761,688	0	0	100.0
令和5年度	556,089,000	556,534,335	556,534,335	0	0	100.0
対前年度増減	29,852,000	19,227,353	19,227,353	0	0	—

道支出金の歳入総額に対する構成比は 5.6%であり、調定額、収入済額とも 575,761,688 円で、前年度に比較して 19,227,353 円 (3.5%) の増加である。

道支出金の内訳は次表のとおりである。

道支出金の内訳 (目) (単位:円)

区 分	令和6年度収入済額				令和5年度 収入済額 (B)	増 減 (A) - (B)
	道負担金	道補助金	道委託金	計 (A)		
総務費		26,928,000	22,745,780	49,673,780	45,644,916	4,028,864
民生費	166,027,201	45,238,531		211,265,732	200,090,585	11,175,147
衛生費		541,514	21,500	563,014	773,062	△ 210,048
農林水産業費		291,472,479	1,515,778	292,988,257	268,505,777	24,482,480
商工費		127,000	9,425	136,425	10,914,670	△ 10,778,245
土木費		19,477,500	1,256,980	20,734,480	29,469,325	△ 8,734,845
消防費		400,000		400,000	1,100,000	△ 700,000
教育費				0	36,000	△ 36,000
合 計	166,027,201	384,185,024	25,549,463	575,761,688	556,534,335	19,227,353
予 算 額	166,145,000	393,489,000	26,307,000	585,941,000	556,089,000	29,852,000

第17款 財産収入 (歳入総額に対する構成比 0.5%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	49,211,000	49,695,428	49,108,008	0	587,420	98.8
令和5年度	36,898,000	41,912,107	41,332,107	0	580,000	98.6
対前年度増減	12,313,000	7,783,321	7,775,901	0	7,420	—

財産収入の内訳は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A) - (B)
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
財産運用収入	18,150,018	37.0	17,030,124	41.2	1,119,894
財産売払収入	30,957,990	63.0	24,301,983	58.8	6,656,007
合 計	49,108,008	100.0	41,332,107	100.0	7,775,901

財産収入の歳入総額に対する構成比は 0.5%であり、調定額 49,695,428 円、収入済額 49,108,008 円で、調定額に対する収入率は 98.8%である。前年度収入済額 41,332,107 円に対し、7,775,901 円 (18.8%) の増加である。

財産運用収入 18,150,018 円の内訳は、財産貸付収入 16,239,212 円と利子及び配当金 1,910,806 円である。

財産売払収入 30,957,990 円の内訳は、立木及び建物売払による不動産売払収入 30,910,990 円、町図売払による物品売払収入 3,000 円、株式併合に伴う端数株式処分金による有価証券売払収入 44,000 円である。

第18款 寄附金 (歳入総額に対する構成比 0.8%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	84,290,000	84,542,471	84,542,471	0	0	100.0
令和5年度	83,412,000	82,687,000	82,687,000	0	0	100.0
対前年度増減	878,000	1,855,471	1,855,471	0	0	—

寄附金の歳入総額に対する構成比は 0.8%であり、調定額、収入済額とも 84,542,471 円で、前年度に比較して 1,855,471 円 (2.2%) の増加である。

寄附金の内訳は、総務寄附金 83,526,000 円、民生寄附金 27,957 円、教育寄附金 135,000 円、観光寄附金 853,514 円である。

第19款 繰入金 (歳入総額に対する構成比 4.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	567,786,000	415,348,440	415,348,440	0	0	100.0
令和5年度	367,380,000	248,972,208	248,972,208	0	0	100.0
対前年度増減	200,406,000	166,376,232	166,376,232	0	0	—

繰入金の歳入総額に対する構成比は 4.0%であり、調定額、収入済額とも 415,348,440 円で、前年度に比較して 166,376,232 円 (66.8%) の増加である。

繰入金の内訳は、基金繰入金 382,196,704 円、下水道事業会計繰入金 32,830,175 円、介護サービス事業特別会計繰入金 321,561 円である。

第20款 繰越金 (歳入総額に対する構成比 0.6%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	58,809,000	58,809,150	58,809,150	0	0	100.0
令和5年度	83,256,000	83,256,321	83,256,321	0	0	100.0
対前年度増減	△ 24,447,000	△ 24,447,171	△ 24,447,171	0	0	—

繰越金の歳入総額に対する構成比は 0.6%であり、調定額、収入済額とも 58,809,150 円で、前年度に比較して 24,447,171 円 (29.4%) の減少である。

第21款 諸収入 (歳入総額に対する構成比 4.9%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	505,540,000	505,739,488	505,684,488	0	55,000	100.0
令和5年度	448,699,000	443,014,415	439,401,177	3,558,238	55,000	99.2
対前年度増減	56,841,000	62,725,073	66,283,311	△ 3,558,238	0	—

諸収入の歳入総額に対する構成比は 4.9%であり、調定額 505,739,488 円、収入済額 505,684,488 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。前年度収入済額 439,401,177 円に対し、66,283,311 円 (15.1%) の増加である。

収入の主なものは、畜産振興資金貸付金元金収入 56,468,000 円、中小企業等融資金貸付金元利収入 190,000,000 円、水源林造林事業収入 45,123,668 円、雑入 160,485,437 円である。

第22款 町債 (歳入総額に対する構成比 11.9%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和6年度	1,248,188,000	1,230,698,000	1,230,698,000	0	0	100.0
令和5年度	704,621,000	581,421,000	581,421,000	0	0	100.0
対前年度増減	543,567,000	649,277,000	649,277,000	0	0	—

町債の歳入総額に対する構成比は 11.9%であり、調定額、収入済額とも 1,230,698,000 円で、前年度に比較して 649,277,000 円 (111.7%) の増加である。

一般会計における、各事業別町債の借入状況、年度末残高、地方交付税等により補填される補填見込額、補填率は、次表の「一般会計町債借入状況」のとおりである。

一般会計町債借入状況（年度末残高）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度				令和5年度				前年度比較増減	
	借入残高 (A)	構成比	補填額	補填率	借入残高 (B)	構成比	補填額	補填率	金 額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
総 務 債	8,100	0.1	4,050	50.0	10,125	0.1	5,063	50.0	△ 2,025	△ 20.0
農 林 水 産 業 債	25,392	0.2	759	3.0	35,354	0.3	874	2.5	△ 9,962	△ 28.2
一 般 土 木 債	33,870	0.3	4,683	13.8	40,305	0.4	5,924	14.7	△ 6,435	△ 16.0
都 市 計 画 債	83,882	0.8	32,546	38.8	100,035	0.9	36,594	36.6	△ 16,153	△ 16.1
公 営 住 宅 債	140,426	1.3	0	—	198,364	1.8	0	—	△ 57,938	△ 29.2
義 務 教 育 債	50,275	0.5	34,143	67.9	56,021	0.5	37,990	67.8	△ 5,746	△ 10.3
補助災害復旧事業債	5,538	0.1	5,261	95.0	5,450	0.1	5,178	95.0	88	1.6
単独災害復旧事業債	13,050	0.1	6,199	47.5	7,400	0.1	3,515	47.5	5,650	76.4
緊急防災・減災事業債	207,654	1.9	145,358	70.0	276,856	2.5	193,799	70.0	△ 69,202	△ 25.0
辺地対策事業債	1,413,788	13.1	1,131,030	80.0	1,348,802	12.3	1,079,042	80.0	64,986	4.8
過疎対策事業債	6,006,077	55.8	4,204,254	70.0	6,027,513	55.1	4,219,259	70.0	△ 21,436	△ 0.4
財源対策債等	7,955	0.1	3,978	50.0	8,754	0.1	4,377	50.0	△ 799	△ 9.1
減税補てん債	1,755	0.0	1,755	100.0	3,757	0.0	3,757	100.0	△ 2,002	△ 53.3
減収補てん債	19,247	0.2	15,189	78.9	8,062	0.1	6,847	84.9	11,185	138.7
臨時財政対策債	2,245,553	20.9	2,245,553	100.0	2,518,847	23.0	2,518,847	100.0	△ 273,294	△ 10.8
土地区画整理会計債	221,266	2.1	45,900	20.7	254,943	2.3	53,389	20.9	△ 33,677	△ 13.2
都市計画・街路事業債	8,065	0.1	2,311	28.7	10,654	0.1	3,053	28.7	△ 2,589	△ 24.3
緊急自然災害防止対策事業債	165,100	1.5	115,570	70.0	35,900	0.3	25,130	70.0	129,200	359.9
緊急浚渫推進事業債	5,400	0.0	3,780	70.0	0	—	0	—	5,400	皆増
脱炭素化推進事業債	100,900	0.9	50,450	50.0	0	—	0	—	100,900	皆増
合 計	10,763,293	100.0	8,052,769	74.8	10,947,142	100.0	8,202,638	74.9	△ 183,849	△ 1.7

※各構成比の合計は表示単位未満の端数処理の関係で、100%とにならない場合があります。

3) 各説（歳出）

一般会計の歳出決算額は、予算額 10,504,279,000 円に対し支出済額 10,140,911,396 円、翌年度繰越額 45,192,000 円を差し引いた不用額は 318,175,604 円で、執行率は 96.5%である。前年度支出済額（決算額）9,103,556,280 円に比較して 1,037,355,116 円（11.4%）増加した。

翌年度へ繰越すべき事業費は、総務費 102,000 円、民生費 2,000,000 円、衛生費 5,000 円、農林水産業費 10,322,000 円、災害復旧費 32,763,000 円である。

各款別の予算執行状況は、歳出概要によると翌年度への繰越額（0.4%）を考慮した執行率は 97.0%となる。

一方、予算額に対する不用額 318,175,604 円の比率は 3.0%である。

予算は概ね適正に編成され執行されている。款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳出概要

（単位：円、%）

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	10,504,279,000	9,555,241,000	949,038,000	9.9
支 出 済 額	10,140,911,396	9,103,556,280	1,037,355,116	11.4
繰越額	継続費通次繰越	0	0	—
	繰越明許費	43,365,000	190,285,000	△ 146,920,000
	事故繰越し	1,827,000	0	1,827,000
不用額	318,175,604	261,399,720	56,775,884	21.7
対予 算 の現 比 率に	支出済額	96.5	95.3	—
	継続費通次繰越	—	—	—
	繰越明許費	0.4	2.0	—
	事故繰越し	0.0	—	—
	不用額	3.0	2.7	—

款別予算執行状況

（単位：円、%）

款 別	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率		構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 議会費	63,623,000	63,142,847	0	480,153	99.2	98.9	0.6	0.7
2 総務費	1,030,107,000	998,413,495	102,000	31,591,505	96.9	93.5	9.9	7.3
3 民生費	1,975,917,000	1,904,742,423	2,000,000	69,174,577	96.4	96.4	18.8	16.3
4 衛生費	933,182,000	917,124,832	5,000	16,052,168	98.3	98.2	9.0	8.8
5 労働費	2,296,000	1,382,682	0	913,318	60.2	75.8	0.0	0.0
6 農林水産業費	986,454,000	933,918,127	10,322,000	42,213,873	94.7	97.3	9.2	10.0
7 商工費	285,818,000	278,228,816	0	7,589,184	97.3	97.0	2.7	3.6
8 土木費	1,177,751,000	1,113,469,043	0	64,281,957	94.5	82.8	11.0	10.5
9 消防費	369,055,000	360,365,996	0	8,689,004	97.6	90.8	3.6	3.5
10 教育費	901,882,000	853,642,519	0	48,239,481	94.7	96.4	8.4	9.1
11 災害復旧費	42,143,000	8,735,520	32,763,000	644,480	20.7	87.8	0.1	0.1
12 公債費	1,443,990,000	1,443,865,748	0	124,252	100.0	100.0	14.2	16.6
13 職員費	1,287,061,000	1,263,879,348	0	23,181,652	98.2	97.5	12.5	13.5
14 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—	—	—
合 計	10,504,279,000	10,140,911,396	45,192,000	318,175,604	96.5	95.3	100.0	100.0

各款別歳出状況

第1款 議会費（支出済額構成比率 0.6%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	63,623,000	59,283,000	4,340,000	7.3
支 出 済 額	63,142,847	58,605,642	4,537,205	7.7
不 用 額	480,153	677,358	△ 197,205	△ 29.1
執 行 率	99.2	98.9	0.3	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6%であり、予算額 63,623,000 円に対し、支出済額 63,142,847 円、不用額 480,153 円で、執行率は 99.2%である。

決算額は、前年度に比較して 4,537,205 円（7.7%）の増加である。

第2款 総務費（支出済額構成比率 9.9%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,030,107,000	705,984,000	324,123,000	45.9
(翌年度繰越額)	(102,000)	(9,892,000)		
支 出 済 額	998,413,495	659,990,385	338,423,110	51.3
不 用 額	31,591,505	36,101,615	△ 4,510,110	△ 12.5
執 行 率	96.9	93.5	3.4	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 9.9%であり、予算額 1,030,107,000 円に対し、支出済額 998,413,495 円と翌年度へ繰越すべき事業費 102,000 円を差し引いた不用額は 31,591,505 円で、執行率は 96.9%である。

決算額は、前年度に比較して 338,423,110 円（51.3%）の増加である。

支出の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費、あしよろ銀河ホール 21 管理費、税務総務費である。不用額の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費、あしよろ銀河ホール 21 管理費、情報化推進費である。

なお、予算の流用については 5 件 3,098,000 円が執行された。

第3款 民生費（支出済額構成比率 18.8%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,975,917,000	1,539,502,000	436,415,000	28.3
(翌年度繰越額)	(2,000,000)	(8,379,000)		
支 出 済 額	1,904,742,423	1,484,496,670	420,245,753	28.3
不 用 額	69,174,577	46,626,330	22,548,247	48.4
執 行 率	96.4	96.4	0	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 18.8%であり、予算額 1,975,917,000 円に対し、支出済額 1,904,742,423 円と翌年度へ繰越すべき事業費 2,000,000 円を差し引いた不用額は 69,174,577 円で、執行率は 96.4%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 96.5%となる。

決算額は、前年度に比較して 420,245,753 円（28.3%）の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費、国民健康保険助成費（繰出金）、後期高齢者医療費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費（繰出金）、高齢者等複合施設運営費、児童福祉総務費、子どもセンター運営費、子育て支援費である。不用額の主なものは、社会福祉総務費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費（繰出金）、地域支援事業費、児童福祉総務費、児童医療費、子どもセンター運営費、へき地保育所費、子育て支援費である。

なお、予算の流用については2件 72,000円が執行された。

第4款 衛生費（支出済額構成比率 9.0%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	933,182,000 (5,000)	818,594,000 (33,000)	114,588,000	14.0
支 出 済 額	917,124,832	804,217,374	112,907,458	14.0
不 用 額	16,052,168	14,343,626	1,708,542	11.9
執 行 率	98.3	98.2	0.1	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 9.0%であり、予算額 933,182,000 円に対し、支出済額 917,124,832 円と翌年度へ繰越すべき事業費 5,000 円を差し引いた不用額は 16,052,168 円で、執行率は 98.3%である。

決算額は、前年度に比較して 112,907,458 円（14.0%）の増加である。

支出の主なものは、予防費、町営温泉浴場運営費、じん芥処理費、水道費（繰出金）、病院費である。不用額の主なものは、予防費、じん芥処理費、し尿処理費、水道費（繰出金）である。

なお、予算の流用については3件 395,000円が執行された。

第5款 労働費（支出済額構成比率 0.0%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	2,296,000	3,223,000	△ 927,000	△ 28.8
支 出 済 額	1,382,682	2,444,067	△ 1,061,385	△ 43.4
不 用 額	913,318	778,933	134,385	17.3
執 行 率	60.2	75.8	△ 15.6	—

労働費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額 2,296,000 円に対し、支出済額 1,382,682 円、不用額 913,318 円で、執行率は 60.2%である。

決算額は、前年度に比較して 1,061,385 円（43.4%）の減少である。

支出及び不用額の主なものは、単身者住宅管理費である。

第6款 農林水産業費（支出済額構成比率 9.2%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	986,454,000 (10,322,000)	938,738,000 (0)	47,716,000	5.1
支 出 済 額	933,918,127	913,516,399	20,401,728	2.2
不 用 額	42,213,873	25,221,601	16,992,272	67.4
執 行 率	94.7	97.3	△ 2.6	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 9.2%であり、予算額 986,454,000 円に対し、支出済額 933,918,127 円と翌年度へ繰越すべき事業費 10,322,000 円を差し引いた不用額は 42,213,873 円で、執行率は 94.7%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 95.7%となる。

決算額は、前年度に比較して 20,401,728 円 (2.2%) の増加である。

支出の主なものは、農業振興費、畜産草地費、農地費、営農用水道等費、町民センター運営費、多面的機能発揮促進事業費、林業振興費、町有林管理費、水源林造林事業費である。不用額の主なものは、農業振興費、畜産草地費、営農用水道等費、林業振興費である。

なお、予算の流用については 1 件 51,000 円が執行された。

第7款 商工費（支出済額構成比率 2.7%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	285,818,000	335,554,000	△ 49,736,000	△ 14.8
支 出 済 額	278,228,816	325,456,434	△ 47,227,618	△ 14.5
不 用 額	7,589,184	10,097,566	△ 2,508,382	△ 24.8
執 行 率	97.3	97.0	0.3	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 2.7%であり、予算額 285,818,000 円に対し、支出済額 278,228,816 円、不用額 7,589,184 円で、執行率は 97.3%である。

決算額は、前年度に比較して 47,227,618 円 (14.5%) の減少である。

支出の主なものは、商工振興費、観光費で、不用額の主なものは、商工振興費である。

なお、予算の流用については 1 件 175,000 円が執行された。

第8款 土木費（支出済額構成比率 11.0%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	1,177,751,000 (0)	1,153,985,000 (147,021,000)	23,766,000	2.1
支 出 済 額	1,113,469,043	955,098,856	158,370,187	16.6
不 用 額	64,281,957	51,865,144	12,416,813	23.9
執 行 率	94.5	82.8	11.7	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 11.0%であり、予算額 1,177,751,000 円に対して、支出済額 1,113,469,043 円、不用額 64,281,957 円で、執行率 94.5%である。

決算額は、前年度に比較して 158,370,187 円 (16.6%) の増加である。

支出の主なものは、地籍調査費、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、臨時地方道整備事業費、道路新設改良費、下水道費、公園管理費、公園事業費（工事請負費）、住宅管理費である。不用額の主なものは、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、臨時地方道整備事業費、道路新設改良費、下水道費、公園管理費、住宅管理費である。

なお、予算の流用については1件 81,000円が執行された。

第9款 消防費（支出済額構成比率 3.6%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	369,055,000 (0)	355,074,000 (24,960,000)	13,981,000	3.9
支 出 済 額	360,365,996	322,348,920	38,017,076	11.8
不 用 額	8,689,004	7,765,080	923,924	11.9
執 行 率	97.6	90.8	6.8	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 3.6%であり、予算額 369,055,000 円に対し、支出済額 360,365,996 円、不用額 8,689,004 円で、執行率は 97.6%である。

決算額は、前年度に比較して 38,017,076 円（11.8%）の増加である。

支出及び不用額の主なものは、消防費である。

第10款 教育費（支出済額構成比率 8.4%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	901,882,000	862,039,000	39,843,000	4.6
支 出 済 額	853,642,519	830,911,315	22,731,204	2.7
不 用 額	48,239,481	31,127,685	17,111,796	55.0
執 行 率	94.7	96.4	△ 1.7	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 8.4%であり、予算額 901,882,000 円に対し、支出済額 853,642,519 円、不用額 48,239,481 円で、執行率 94.7%である。

決算額は、前年度に比較して 22,731,204 円（2.7%）の増加である。

支出の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費、中学校費の学校管理費、博物館運営費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。不用額の主なものは、事務局費、小学校費の学校管理費・学校教育費、中学校費の学校管理費・学校教育費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。

なお、予算の流用については4件 615,000円が執行された。

第11款 災害復旧費（支出済額構成比率 0.1%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	42,143,000 (32,763,000)	5,744,000 (0)	36,399,000	633.7
支 出 済 額	8,735,520	5,045,320	3,690,200	73.1
不 用 額	644,480	698,680	△ 54,200	△ 7.8
執 行 率	20.7	87.8	△ 67.1	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 0.1%であり、予算額 42,143,000 円に対し、支出済額 8,735,520 円と翌年度へ繰越すべき事業費 32,763,000 円を差し引いた不用額は 644,480 円で、執行率は 20.7%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 93.1%となる。

決算額は、前年度に比較して 3,690,200 円（73.1%）の増加である。

第12款 公債費（支出済額構成比率 14.2%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,443,990,000	1,514,388,000	△ 70,398,000	△ 4.6
支 出 済 額	1,443,865,748	1,514,361,370	△ 70,495,622	△ 4.7
不 用 額	124,252	26,630	97,622	366.6
執 行 率	100.0	100.0	0	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 14.2%であり、予算額 1,443,990,000 円に対し、支出済額 1,443,865,748 円、不用額 124,252 円で、執行率は 100.0%である。

決算額は、前年度に比較して 70,495,622 円（4.7%）の減少である。

支出の内訳は、通常債等元金支払いに 1,414,546,756 円、利子支払いに 29,318,992 円を支出している。

第13款 職員費（支出済額構成比率 12.5%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,287,061,000	1,258,133,000	28,928,000	2.3
支 出 済 額	1,263,879,348	1,227,063,528	36,815,820	3.0
不 用 額	23,181,652	31,069,472	△ 7,887,820	△ 25.4
執 行 率	98.2	97.5	0.7	—

職員費の歳出総額に対する構成比は 12.5%であり、予算額 1,287,061,000 円に対し、支出済額 1,263,879,348 円、不用額 23,181,652 円で、執行率は 98.2%である。

決算額は、前年度に比較して 36,815,820 円（3.0%）の増加である。

第14款 予備費（支出済額構成比率 -%） (単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	5,000,000	5,000,000	0	0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000,000	5,000,000	0	0
執 行 率	—	—	—	—

3 特別会計

1) 総説

令和6年度特別会計の総予算額 3,415,307,000 円に対して、歳入総額 3,354,145,908 円、歳出総額 3,232,274,660 円で、実質収支額 121,871,248 円である。うち、国民健康保険事業特別会計で 933,100 円を基金繰入とし、120,938,148 円を繰越して決算を了している。

なお、令和6年度末の特別会計町債借入残高及び財源補填見込額の状況は、借入残高は 601,101 千円で、うち財源補填見込額は 15,274 千円、実質負担額は 585,827 千円となった。

特別会計

(単位:円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	859,241,000	830,122,009	829,188,909
簡易水道	61,933,000	55,424,517	55,424,517
介護保険	855,516,000	839,048,915	721,650,434
介護サービス事業	1,396,148,000	1,388,099,359	1,388,099,359
後期高齢者医療	153,420,000	152,358,069	151,649,469
資源ごみ処理等事業	89,049,000	89,093,039	86,261,972
合計	3,415,307,000	3,354,145,908	3,232,274,660

会計名	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
国民健康保険事業	933,100	0	933,100	933,100
簡易水道	0	0	0	0
介護保険	117,398,481	0	117,398,481	0
介護サービス事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	708,600	0	708,600	0
資源ごみ処理等事業	2,831,067	0	2,831,067	0
合計	121,871,248	0	121,871,248	933,100

特別会計町債借入状況(年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度 元金償還金	令和6年度 発行額	令和6年度 末現在高	補填額	補填率	令和6年度 末実質負担額
簡易水道会計債	75,418	10,917	0	64,501	15,274	23.7	49,227
介護サービス事業債	48,600	0	488,000	536,600	0	—	536,600
合計	124,018	10,917	488,000	601,101	15,274	2.5	585,827

2) 各説

(1) 足寄町国民健康保険事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 859,241,000 円に対し、歳入の調定額は 836,912,721 円、歳入決算額は 830,122,009 円で、これに対する歳出決算額は 829,188,909 円である。歳入歳出決算額差引 933,100 円の剰余金を生じ、全額を基金繰入額として決算を了している。

① 歳入

予算額 859,241,000 円に対し、調定額 836,912,721 円、収入済額 830,122,009 円で、収入率は 99.2%となり、前年度と比較して 0.1%の増加である。

国民健康保険税の収納状況は、調定額 212,779,508 円に対して、収入済額は 205,988,796 円で収納率 96.8%、収入未済額は 6,790,712 円 (3.2%)、現年度課税分の収納率は 98.0%、滞納繰越分は 60.2%である。なお、保険税の収入済額には還付未済額 36,300 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

収納率を前年度と比較すると、現年度課税分では 0.5 ポイント増加しており、収入未済額 4,045,100 円は、前年度 5,402,500 円と比較して 1,357,400 円減少している。

款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算現額	調定額	収入済額
1 国民健康保険税	206,874,000	212,779,508	205,988,796
2 道支出金	572,033,000	546,644,991	546,644,991
3 繰入金	79,007,000	76,442,330	76,442,330
4 繰越金	631,000	631,600	631,600
5 諸収入	696,000	414,292	414,292
歳入合計	859,241,000	836,912,721	830,122,009

(単位:円、%)

款 別	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
			令和6年度	令和5年度
1 国民健康保険税	0	6,790,712	96.8	96.8
2 道支出金	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	0	0	100.0	—
5 諸収入	0	0	100.0	100.0
歳入合計	0	6,790,712	99.2	99.1

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度	205,877,200	201,832,100	0	4,045,100	98.0	97.5
滞納分	6,902,308	4,156,696	0	2,745,612	60.2	64.8
計	212,779,508	205,988,796	0	6,790,712	96.8	96.8

② 歳出

予算額 859,241,000 円に対し、支出済額 829,188,909 円、不用額 30,052,091 円で執行率 96.5%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 499,942,322 円 (60.3%)、国民健康保険事業費納付金 288,606,000 円 (34.8%) である。不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費、高額療養費、出産育児諸費である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計			
1 総務費	12,844,000	0	0	12,844,000	12,651,791	0	192,209
2 保険給付費	526,153,000	0	0	526,153,000	499,942,322	0	26,210,678
3 国民健康保険事業費納付金	288,606,000	0	0	288,606,000	288,606,000	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000
5 保健事業費	18,935,000	0	0	18,935,000	16,832,796	0	2,102,204
6 諸支出金	11,702,000	0	0	11,702,000	11,156,000	0	546,000
7 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	859,241,000	0	0	859,241,000	829,188,909	0	30,052,091

(2) 足寄町簡易水道特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 61,933,000 円に対し、歳入の調定額は 55,715,690 円、歳入歳出決算額はともに 55,424,517 円と同額で決算を了している。

なお、令和 6 年度末の簡易水道会計債の町債借入残高は、元金償還金として 10,917 千円を償還した結果、本年度末残高は 64,501 千円で、財源補填額 15,274 千円 (23.7%) を差し引いた実質負担額は 49,227 千円である。

① 歳入

歳入は、事業収入である水道使用料 8,482,170 円、一般会計繰入金 29,511,197 円等である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	8,750,000	8,773,343	8,482,170	0	291,173	96.7
2 繰入金	35,311,000	29,511,197	29,511,197	0	0	100.0
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	-
4 諸収入	17,871,000	17,431,150	17,431,150	0	0	100.0
歳入合計	61,933,000	55,715,690	55,424,517	0	291,173	99.5

② 歳出

支出の主なものは、一般管理費 19,775,063 円、水道工事費 18,005,900 円、公債費 (元利償還金・利子) 11,620,024 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減				計
1 総務費	20,099,000	0	0	20,099,000	19,775,063	0	323,937
2 施設費	11,950,000	0	0	11,950,000	6,023,530	0	5,926,470
3 水道工事費	18,163,000	0	0	18,163,000	18,005,900	0	157,100
4 公債費	11,621,000	0	0	11,621,000	11,620,024	0	976
5 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	61,933,000	0	0	61,933,000	55,424,517	0	6,508,483

(3) 足寄町介護保険特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 855,516,000 円に対し、歳入の調定額は 839,022,215 円、歳入決算額は 839,048,915 円で、これに対する歳出決算額は 721,650,434 円である。歳入歳出決算額差引 117,398,481 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主たるものは、介護保険料の第1号被保険者介護保険料 159,017,200 円、国庫支出金の国庫負担金 138,562,635 円、国庫補助金 85,341,995 円、支払基金交付金 220,596,000 円、道支出金の道負担金 103,806,803 円、一般会計繰入金 107,935,866 円である。

介護保険料は、調定額に対して 100.0%の収入率である。収入未済額は、△28,400 円であり、現年度分が△118,100 円、滞納繰越分が 89,700 円である。なお、介護保険料現年度分の収入済額には還付未済額 262,800 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。収入未済額がマイナス数値となっているのは、この還付未済によるものである。

不納欠損額 1,700 円（1名）については、適正に処理されている。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	158,820,000	158,990,500	159,017,200	1,700	△ 28,400	100.0
2 分担金及び負担金	4,704,000	4,607,900	4,607,900	0	0	100.0
3 国庫支出金	222,922,000	223,904,630	223,904,630	0	0	100.0
4 支払基金交付金	220,597,000	220,596,000	220,596,000	0	0	100.0
5 道支出金	110,962,000	110,962,125	110,962,125	0	0	100.0
6 繰入金	125,459,000	107,935,866	107,935,866	0	0	100.0
7 繰越金	11,033,000	11,032,622	11,032,622	0	0	100.0
8 諸収入	1,019,000	992,572	992,572	0	0	100.0
歳入合計	855,516,000	839,022,215	839,048,915	1,700	△ 28,400	100.0

② 歳出

事業計画に対する利用実績は、保険給付費予算額 782,297,000 円に対し、決算額 653,456,320 円で執行率 83.5%である。なお、利用したサービスに支払われる保険給付費は、介護サービス給付費 610,544,216 円（保険給付費における割合：93.4%）、高額介

護サービス費 15,991,849 円 (2.4%)、特定入所者介護サービス費 24,850,126 円 (3.8%)
である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減				
1 総務費	15,470,000	0	0	15,470,000	14,720,300	0	749,700
2 保険給付費	782,297,000	0	0	782,297,000	653,456,320	0	128,840,680
3 地域支援事業費	46,228,000	0	0	46,228,000	42,401,787	0	3,826,213
4 諸支出金	3,845,000	0	0	3,845,000	3,620,507	0	224,493
5 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
6 基金積立金	7,576,000	0	0	7,576,000	7,451,520	0	124,480
歳出合計	855,516,000	0	0	855,516,000	721,650,434	0	133,865,566

(4) 足寄町介護サービス事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 1,396,148,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 1,388,099,359 円で、これに対する歳出決算額も同額で決算を了している。

なお、令和 6 年度末の介護サービス事業債の町債借入残高は、本年度 488,000 千円を借り入れた結果、536,600 千円である。

① 歳入

歳入の主なものは、施設介護サービス給付費収入 122,527,130 円、施設介護サービス利用者負担金収入 30,101,612 円、介護サービス事業費道補助金 124,999,000 円、一般会計繰入金 613,888,074 円、介護サービス事業債 488,000,000 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 サービス事業収入	154,791,000	154,206,735	154,206,735	0	0	100.0
2 道支出金	125,034,000	124,999,000	124,999,000	0	0	100.0
3 財産収入	24,000	24,120	24,120	0	0	100.0
4 繰入金	621,037,000	613,888,074	613,888,074	0	0	100.0
5 諸収入	7,262,000	6,981,430	6,981,430	0	0	100.0
6 町債	488,000,000	488,000,000	488,000,000	0	0	100.0
歳入合計	1,396,148,000	1,388,099,359	1,388,099,359	0	0	100.0

② 歳出

歳出の主なものは、総務費の一般管理費が 239,365,578 円、介護サービス事業費の介護サービス施設建設費 1,061,200,590 円である。

予算の流用については 1 件 325,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減				計
1 総務費	242,157,000	0	0	242,157,000	239,365,578	0	2,791,422
2 介護サービス事業費	1,152,927,000	0	0	1,152,927,000	1,148,169,888	0	4,757,112
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
4 公債費	564,000	0	0	564,000	563,893	0	107
歳出合計	1,396,148,000	0	0	1,396,148,000	1,388,099,359	0	8,048,641

(5) 足寄町後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 153,420,000 円に対し、歳入の調定額は 152,989,669 円、歳入決算額は 152,358,069 円で、これに対する歳出決算額は 151,649,469 円である。歳入歳出決算額差引 708,600 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 105,623,000 円、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 36,406,938 円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額に対して 99.4%の収入率である。収入未済額は、631,600 円 (0.6%) であり、現年度分が 331,200 円、滞納繰越分が 300,400 円である。なお、後期高齢者医療保険料現年度分の収入済額には還付未済額 117,700 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	106,335,000	106,254,600	105,623,000	0	631,600	99.4
2 繰入金	41,634,000	41,507,240	41,507,240	0	0	100.0
3 繰越金	211,000	210,900	210,900	0	0	100.0
4 諸収入	5,240,000	5,016,929	5,016,929	0	0	100.0
歳入合計	153,420,000	152,989,669	152,358,069	0	631,600	99.6

② 歳出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 145,697,738 円で、決算額の 96.1%を占める。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減				計
1 総務費	6,120,000	0	0	6,120,000	5,883,631	0	236,369
2 後期高齢者医療広域連合納付金	146,999,000	0	0	146,999,000	145,697,738	0	1,301,262
3 諸支出金	201,000	0	0	201,000	68,100	0	132,900
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	153,420,000	0	0	153,420,000	151,649,469	0	1,770,531

(6) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 89,049,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 89,093,039 円で、これに対する歳出決算額は 86,261,972 円である。歳入歳出決算額差引 2,831,067 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものは、分担金及び負担金の施設管理負担金 38,927,000 円、一般会計繰入金 45,430,000 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	86,000	129,526	129,526	0	0	100.0
2 分担金及び負担金	41,840,000	41,840,000	41,840,000	0	0	100.0
3 使用料及び手数料	10,000	10,500	10,500	0	0	100.0
4 繰入金	45,430,000	45,430,000	45,430,000	0	0	100.0
5 繰越金	1,216,000	1,216,492	1,216,492	0	0	100.0
6 諸収入	467,000	466,521	466,521	0	0	100.0
歳入合計	89,049,000	89,093,039	89,093,039	0	0	100.0

② 歳出

歳出の主なものは、施設費 71,439,720 円である。

予算の流用については 1 件 95,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款別	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計			
1 総務費	8,443,000	0	0	8,443,000	7,951,708	0	491,292
2 施設費	73,254,000	0	0	73,254,000	71,439,720	0	1,814,280
3 中継設備費	7,252,000	0	0	7,252,000	6,870,544	0	381,456
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	89,049,000	0	0	89,049,000	86,261,972	0	2,787,028

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められる。

5 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果概ね適正に管理されているものと認められた。

1) 公有財産

(1) 土地及び建物

土 地		(単位: m ²)		
区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財産	公 用 財 産	59,793,797.03	△ 473.02	59,793,324.01
	公 共 用 財 産	2,332,339.98	△ 23,033.88	2,309,306.10
	小 計	62,126,137.01	△ 23,506.90	62,102,630.11
普 通 財 産		61,410,526.13	2,436.64	61,412,962.77
合 計		123,536,663.14	△ 21,070.26	123,515,592.88

公用財産の 473.02 m²の減は、

- 地積更正 西町9丁目2-36外1筆 473.02 m²の減によるもの。

公共用財産の 23,033.88 m²の減の内訳は次のとおりで、

公営住宅 1,646.39 m²の減は、

- 地積更正 西町9丁目3-9外5筆 1,646.39 m²の減

公園 137.51 m²の増は、

- 地積更正 下愛冠4丁目39-1外17筆 137.51 m²の増

その他の施設 21,525.00 m²の減は、

- 用途変更 栄町2丁目163-33外6筆 21,520.00 m²の減
- 地積更正 西町9丁目2-37外2筆 5.00 m²の減

によるもの。

普通財産 2,436.64 m²の増の内訳は次のとおりで、

宅地 8,093.64 m²の増は、

- 地積更正 大誉地346-11外1筆 8,093.64 m²の増

その他 5,657.00 m²の減は、

- 用途変更 下愛冠3丁目1-16 1,087.00 m²の増
- 地積更正 大誉地346-12外1筆 6,744.00 m²の減

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 21,070.26 m²の減少となり、決算年度末現在高は 123,515,592.88 m²となる。

建 物		(単位: m ²)		
区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財産	公 用 財 産	14,050.54	0.00	14,050.54
	公 共 用 財 産	110,472.11	△ 3,879.14	106,592.97
	小 計	124,522.65	△ 3,879.14	120,643.51
普 通 財 産		8,354.40	0.00	8,354.40
合 計		132,877.05	△ 3,879.14	128,997.91

公共用財産の 3,879.14 m²の減の内訳は、

- 解体 北星団地カラマツ物置（木造） 77.76 m²の減
- 解体 北星団地 G1～G2 棟（非木造） 410.40 m²の減
- 解体 北星団地 H 棟（非木造） 220.59 m²の減
- 解体 北星団地 I 棟（非木造） 205.20 m²の減
- 用途変更 下水終末処理場（非木造） 2,885.14 m²の減
- 用途変更 下水終末処理場防災保管庫（非木造） 75.14 m²の減
- 錯誤 農業農村活性化施設らわん麓の里（非木造） 4.91 m²の減

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 3,879.14 m²の減となり、決算年度末現在高は 128,997.91 m²である。

(2) 山林及び立木

山林(山林面積)

(単位:m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	49,697,449.35	0.00	49,697,449.35
	行政財産(分収)	43,571,498.00	0.00	43,571,498.00
	小 計	93,268,947.35	0.00	93,268,947.35
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		93,268,947.35	0.00	93,268,947.35

山林面積には増減がなかった。

立木(立木推定蓄積量)

(単位:m³)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	1,262,957.00	12,317.00	1,275,274.00
	行政財産(分収)	506,878.62	15,187.00	522,065.62
	小 計	1,769,835.62	27,504.00	1,797,339.62
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		1,769,835.62	27,504.00	1,797,339.62

決算年度中の増減は、普通財産 12,317.00 m³の増、行政財産 15,187.00 m³の増と推定される。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	760,000	△ 10,000	750,000

有価証券の現在高は、額面 750,000 円で、前年度末と比較して 10,000 円減少している。これは、北海道曹達株式会社の株式併合に伴う端数処理によるものである。

令和6年度株式配当金として、北海道曹達株式会社 36,000 円を、第 17 款財産収入中の利子及び配当金で歳入している。また、株式併合に伴う端数株式処分金として 44,000 円を同じく財産収入中の有価証券売却収入で歳入している。

(4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金によるもの	81,295,000	1,292,000	82,587,000
出捐金によるもの	17,372,000	0	17,372,000
合 計	98,667,000	1,292,000	99,959,000

出資金は、足寄町森林組合の経営基盤並びに資本の強化のため 1,292,000 円 (1,292 口) を増資したことから合計 82,587,000 円となり、出捐金は、前年度と同額である。

(5) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
足寄町医師等修学資金貸付金	34,100,000	△ 4,800,000	29,300,000
足寄町介護福祉士修学資金貸付金	3,000,000	△ 600,000	2,400,000
足寄町農業後継者就農育成資金貸付金	2,000,000	1,600,000	3,600,000
足寄町畜産振興資金貸付金	202,957,000	△ 27,333,000	175,624,000
合 計	242,057,000	△ 31,133,000	210,924,000

- 足寄町医師等修学資金貸付金
本年度の貸付金は無く、償還免除額 4,800,000 円で、本年度末貸付残高は 29,300,000 円である。
- 足寄町介護福祉士修学資金貸付金
本年度の貸付金は 150,000 円 (1 件)、償還額 750,000 円で、本年度末貸付残高は 2,400,000 円である。
- 足寄町農業後継者就農育成資金貸付金
本年度の貸付金は 2,000,000 円 (1 件)、償還額 200,000 円、償還免除額 200,000 円で、本年度末貸付残高は 3,600,000 円である。
- 足寄町畜産振興資金貸付金
平成 16 年度に畜産振興を促進する目的をもって貸付条例を設定し JA あしよろに貸付をするもので、本年度は 29,135,000 円 (7 件) を貸付し、償還額 56,468,000 円で、本年度末貸付残高は 175,624,000 円である。

2) 物品

(1個または1組 耐用年数5年以上で、取得価格100万円以上)

※ 物品欄の車の数字は、車種別プレートナンバー

区分	物 品 名	数量	
総	緞帳 (銀河ホール)	1	
	ビデオプロジェクター装置 (銀河ホール)	1	
	グランドピアノ (銀河ホール)	1	
	松山千春歌碑・放送機器一式 (銀河ホール)	1	
	電動式給油ポンプ (ヘリポート)	1	
	絵画 (油絵) 50号 (総務)	1	
	銅像 (高橋安蔵名誉町民) (総務)	1	
	大型シュレッダー (総務)	1	
	デスクトップパソコン (53台) (総務)	1	
	印刷機 (総務)	1	
務	デスクトップパソコン (15台) (総務)	1	
	カラープリンタ (総務)	1	
	自書式投票用紙読取分類機 (総務・選管)	1	
	電話交換機及び電話機器一式 (総務)	1	
	無線放送施設一式 (企画財政)	1	
	携帯電話基地局 電気通信設備 (企画財政)	13	
	携帯電話基地局送受信無線起動ソフトウェア (企画財政)	8	
	人命救助用ボート (企画財政)	1	
	バス (2ナンバー車) (企画財政)	1	
	小型貨物自動車 (4ナンバー車) (契約財産)	1	
福	乗用自動車 (3・5ナンバー車) (保健福祉)	2	
	小型貨物自動車 (4ナンバー車) (保健福祉)	1	
	介護支援事業者支援システム機器一式 (保健福祉)	1	
	スポットビジョンスクリーナー (保健福祉)	1	
	陶芸用電気窯 (旭町ふれあいプラザ)	2	
	乗用自動車 (3・5ナンバー車) (子どもセンター)	1	
	キハラ除菌ボックス (子どもセンター)	7	
	特殊自動車 (8ナンバー車) (特養)	1	
	軽自動車 (40・50ナンバー車) (特養)	1	
	小型特殊 (グランドマスター) (特養)	1	
社	脱水洗濯機 (特養)	2	
	コーラルバス (特養)	1	
	低床式油圧ストレッチャー (特養)	1	
	脱水全自動洗濯機 (特養)	1	
	汚物除去機 (特養)	1	
	業務用回転式乾燥機 (特養)	1	
	スチームコンベクションオーブン (特養)	1	
	乗用自動車 (3・5ナンバー車) (デイ)	1	
	課		

区分	物	品	名	数量
福祉課	中間入浴装置		(デイ)	1
	全自動洗濯機		(支え合いセンター)	1
	乗用自動車 (3・5ナンバー車)		(総合支援相談)	4
	小型貨物自動車 (4ナンバー車)		(総合支援相談)	1
	介護支援サーバー		(総合支援相談)	1
	介護保険システム機器		(総合支援相談)	1
	在宅歯科診療機器		(総合支援相談)	1
住民課	乗用自動車 (3・5ナンバー車)		(住民)	1
	貨物自動車 (1ナンバー車)		(住民)	1
	小型貨物自動車 (4ナンバー車)		(銀河クリーンセンター)	1
	大型特殊自動車 (0ナンバー車)		(銀河クリーンセンター)	1
	フォークリフト		(銀河クリーンセンター)	1
	モートルブロック		(銀河クリーンセンター)	1
	衛生施設		(銀河クリーンセンター)	1
	暖房設備		(銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	破碎設備 (粗大)		(銀河クリーンセンター)	1
	搬送設備 (資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	選別設備 (資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	資源化設備 (資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	集塵設備 (資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	配管設備 (資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	前処理設備 (生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	発酵設備 (生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	貯留設備 (生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	脱臭設備 (生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	排気設備 (生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	配管暖房設備 (生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	電灯設備		(銀河クリーンセンター)	1
	動力設備 (リサイクルプラザ)		(銀河クリーンセンター)	1
	幹線設備		(銀河クリーンセンター)	1
	受変電設備		(銀河クリーンセンター)	1
	拡声設備		(銀河クリーンセンター)	1
	火災報知設備		(銀河クリーンセンター)	1
	監視設備		(銀河クリーンセンター)	1
	構内配線線路		(銀河クリーンセンター)	1
	外灯設備		(銀河クリーンセンター)	1
木屑破碎設備		(銀河クリーンセンター)	1	
動力設備 (木屑破碎)		(銀河クリーンセンター)	1	
機械設備		(銀河クリーンセンター)	1	
配管設備 (汚水処理)		(銀河クリーンセンター)	1	
電気・計装設備 (汚水処理)		(銀河クリーンセンター)	1	
漏水検知システム電気設備		(銀河クリーンセンター)	1	
小動物焼却施設		(銀河クリーンセンター)	1	

区分	物 品 名	数量	
経	小型貨物自動車 (4ナンバー車)	(農業振興) 2	
	乗用自動車 (3・5ナンバー車)	(林業振興) 2	
	小型貨物自動車 (4ナンバー車)	(林業振興) 1	
	小型特殊 (ミニホイールローダー)	(林業振興) 1	
	消毒用トレーラー	(農業振興) 1	
	バルククーラー	(畜産加工) 1	
	クリームセパレーター	(畜産加工) 1	
	チーズバット	(畜産加工) 2	
	パスチライザー	(畜産加工) 1	
	チーズプレス	(畜産加工) 1	
	真空包装機	(畜産加工) 2	
	業務用冷凍庫	(畜産加工) 2	
	金属検出機	(畜産加工) 1	
	蒸気ボイラー	(畜産加工) 1	
済	半自動ホームシーマ	(活性化施設) 1	
	傾斜型兼用包装機	(活性化施設) 1	
	圧力殺菌釜	(活性化施設) 1	
	アイスクリームフリーザー	(活性化施設) 1	
	急速冷凍庫	(活性化施設) 1	
	スモークハウス庫	(活性化施設) 1	
	大型特殊自動車 (0ナンバー車)	(大規模) 1	
	貨物自動車 (1ナンバー車)	(大規模) 7	
	小型特殊 (トラクター～9ナンバー)	(大規模) 3	
	フロントローダー	(大規模) 1	
課	ハーベスター	(大規模) 2	
	モアーコンディショナー	(大規模) 1	
	牧草集草作業機	(大規模) 1	
	高温高圧洗浄機	(大規模) 1	
	生石灰吹付機	(大規模) 1	
	プレハブ	(大規模) 1	
	バキュームカー	(大規模) 1	
	温泉付随ガスコージェネレーションシステム	(商工観光) 1	
	建	乗用自動車 (3・5ナンバー車)	(建設) 1
		小型貨物自動車 (4ナンバー車)	(建設) 1
軽自動車 (40・50ナンバー車)		(建設) 1	
大型特殊自動車 (0ナンバー車)		(車両) 3	
小型貨物自動車 (4ナンバー車)		(車両) 2	
貨物自動車 (1ナンバー車)		(車両) 10	
特殊自動車 (8ナンバー車)		(車両) 2	
乗用自動車 (3・5ナンバー車)		(車両) 4	
バス (2ナンバー車)		(車両) 15	
小型特殊 (歩道用小型除雪車～9ナンバー)		(車両) 2	
設	草刈装置	(車両) 2	
	汎用プラウ	(車両) 1	
	電動式凍結防止剤散布機	(車両) 2	

区分	物	品	名	数量
建設課	小型特殊 (ミニホイールローダー)	(車両)		2
	軽自動車 (40・50ナンバー車)	(車両)		2
	車載式小型散布機	(車両)		1
	8インチ水中ポンプ	(車両)		2
	貯湯式温水高圧洗浄機	(車両)		1
	エアコン	(車両)		1
	小型貨物自動車 (4ナンバー車)	(上下水)		1
	乗用自動車 (3・5ナンバー車)	(上下水)		2
	貨物自動車 (1ナンバー車)	(上下水)		1
	分光光度計	(上下水)		1
	ハンディ検針システム変更プログラム	(上下水)		1
発電機	(上下水)		9	
消防課	小型貨物自動車 (4ナンバー車)	(消防)		2
	特殊自動車 (8ナンバー車)	(消防)		13
	消防団旗	(消防)		1
	マット型空気ジャッキ	(消防)		1
	三連アルミはしご	(消防)		1
	消火水のう背負式(45基)一式	(消防)		2
	患者監視装置	(消防)		1
	自動体外式除細動器	(消防)		1
	高度救急処置訓練用人形	(消防)		1
	空気呼吸器 (ボンベ11本含む)	(消防)		1
	消防分団旗 (5組)	(消防)		1
	消防用ホース格納棚 (5台)	(消防)		1
	消火栓用水利標識一式 (40基)	(消防)		1
	消火栓用水利標識一式 (42基)	(消防)		1
デスクトップパソコン (25台)	(消防)		1	
教育委員会	小型貨物自動車 (4ナンバー車)	(博物館1・体育館1)		2
	軽自動車 (40・50ナンバー車)	(給食)		1
	おにぎり成形機	(給食)		1
	電気式連続揚物機	(給食)		1
	乗用自動車 (3・5ナンバー車)	(教育総務)		2
	印刷機	(教総1・体育館1)		2
	デスクトップパソコン (足中40台)	(教育総務)		1
	パソコン教室用ソフト (足中40個)	(教育総務)		1
	英語教材ソフト	(教育総務)		1
	液晶テレビ (足小・大誉地小・芽登小・螺湾小)	(教育総務)		1
	事務用椅子 (足小)	(教育総務)		30
	書棚 (足小)	(教育総務)		13
	書棚 (大誉地小)	(教育総務)		4
	教育用タブレットパソコン (足小42台、大誉地小14台、芽登小19台、螺湾小11台、足中33台)	(教育総務)		1
	楽器一式 (足小、足中)	(教育総務)		1
	教育用デスクトップパソコン (足中35台)	(教育総務)		1
	校務用デスクトップパソコン (足中23台)	(教育総務)		1
校務用サーバー (足中)	(教育総務)		2	

区分	物	品	名	数量
教	音響装置		(町民センター)	1
	絵画 (復刻絵画20点1組)		(町民センター)	1
	親子熊の剥製		(町民センター)	1
	ピアノ		(町民センター)	1
	絵画 (油絵100号)		(町民センター)	2
	絵画 (日本画10号)		(町民センター)	1
育	乗用自動車 (3・5ナンバー車)		(体育館)	1
	バスケット台		(体育館)	2
	トランポリン		(体育館)	1
	ラボードMARK1		(体育館)	1
委	SERコンビネーションマシーン		(体育館)	1
	同上 (サブ)		(体育館)	1
	電光得点表示装置一式		(体育館)	1
員	総合体育館トレーニング機器一式		(体育館)	1
	総合体育館ランニングマシーン		(体育館)	1
	ロビー応接セット		(プール)	1
	プールフロア一式		(プール)	1
	温泉用深井戸水中モーターポンプ		(プール)	1
	簡易電動棚		(博物館)	1
会	生体顕微鏡 (システム1・2)		(博物館)	1
	ホールロック		(博物館)	1
	コピー機		(博物館)	1
	軽自動車 (40・50ナンバー車)		(図書館)	1

6 基金について

会計別基金の状況は、次のとおりである。

1) 一般会計

(1) 足寄町財政調整基金

前年度末残高 2,076,261,639 円で、決算剰余金積立額 63,000,000 円、利子積立額 697,944 円、取り崩し額 161,800,000 円で決算年度末残高は 1,978,159,583 円である。

(2) 足寄町公共施設建設等基金

前年度末残高 826,272,753 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 826,272,753 円である。

(3) 足寄町減債基金

前年度末残高 992,792,113 円で、決算剰余金積立額 6,300,000 円、予算積立額 52,380,000 円、取り崩し額 64,465,000 円で決算年度末残高は 987,007,113 円である。

(4) 足寄町地域福祉基金

前年度末残高 238,863,291 円で、利子積立額 116,290 円、取り崩し額 116,290 円で決算年度末残高は 238,863,291 円である。

(5) 足寄町文化・スポーツ振興基金

前年度末残高 73,538,025 円で、利子積立額 17,363 円で決算年度末残高は 73,555,388 円である。

(6) 足寄町農業振興基金

前年度末残高 36,864,040 円で、利子積立額 9,099 円、取り崩し額 10,040,000 円で決算年度末残高は 26,833,139 円である。

(7) 足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末残高 10,611,656 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 10,611,656 円である。

(8) 足寄町中心市街地活性化基金

前年度末残高 204,626,168 円で、利子積立額 151,020 円で、決算年度末残高は 204,777,188 円である。

(9) 足寄町林業振興基金

前年度末残高 52,183,159 円で、利子積立額 12,394 円で、決算年度末残高は 52,195,553 円である。

(10) 足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金

前年度末残高 513,407,890 円で、利子積立額 375,539 円、取り崩し額 48,971,760 円で決算年度末残高は 464,811,669 円である。

(11) 足寄町企業版ふるさと納税基金

前年度末残高 3,300,000 円で、取り崩し額 3,300,000 円で、決算年度末残高は 0 円である。

(12) ふるさと足寄応援基金

前年度末残高 311,752,661 円で、利子積立額 221,429 円、予算積立額 42,912,717

円、取り崩し額 27,776,000 円で決算年度末残高は 327,110,807 円である。

(13) 足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金

前年度末残高 40,710,000 円で、予算積立額 4,330,000 円で、決算年度末残高は 45,040,000 円である。

(14) 足寄町子育て安心基金

前年度末残高 356,432,888 円で、利子積立額 255,742 円、取り崩し額 11,800,000 円で決算年度末残高は 344,888,630 円である。

(15) 足寄町森林環境譲与税基金

前年度末残高 15,855,296 円で、予算積立額 77,152,000 円、取り崩し額 54,043,944 円で、決算年度末残高は 38,963,352 円である。

以上の結果、一般会計に係わる基金の状況は、令和 5 年度末残高 5,753,471,579 円に対し、令和 6 年度基金積立総額 247,931,537 円から取り崩し額 382,312,994 円を差し引くと、実質 134,381,457 円の減少となり令和 6 年度決算年度末現在高は 5,619,090,122 円である。

2) 特別会計

(1) 足寄町国民健康保険特別会計保険給付費支払準備基金

前年度末残高 30,891,217 円で、取り崩し額 19,918,049 円で決算年度末残高は 10,973,168 円である。

(2) 足寄町介護保険特別会計介護給付費準備基金

前年度末残高は 143,598,118 円で、予算積立額 7,451,520 円で決算年度末残高は 151,049,638 円である。

以上の結果、特別会計に係わる基金の状況は、令和 5 年度末残高 174,489,335 円に対し、令和 6 年度基金積立総額 7,451,520 円から取り崩し額 19,918,049 円を差し引くと、実質 12,466,529 円の減少となり令和 6 年度決算年度末現在高は 162,022,806 円となる。

したがって、令和 6 年度末一般会計及び特別会計の合計基金現在高は 5,781,112,928 円となり、一般会計及び特別会計の前年度比較は、一般会計が 134,381,457 円、特別会計が 12,466,529 円の減少となった。

各会計基金調書

(単位:円)

区 分	令和 5 年度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減					令和 6 年度 末 残 高
		決算剰余金 積立額(A)	利子積立額 (B)	予算積立額 (C)	取り崩し額 (D)	(A)+(B)+(C) -(D)=増減	
一般会計	5,753,471,579	69,300,000	1,856,820	176,774,717	382,312,994	△ 134,381,457	5,619,090,122
特別会計	174,489,335	0	0	7,451,520	19,918,049	△ 12,466,529	162,022,806
合 計	5,927,960,914	69,300,000	1,856,820	184,226,237	402,231,043	△ 146,847,986	5,781,112,928

3) 足寄町土地開発基金

不動産（土地）については、前年度より増減はなく、令和 6 年度残高で 4,322.45 ㎡であり、現金については、前年度末残高 12,120,412 円で、年度中の土地貸付料 38,000 円により、年度末残高 12,158,412 円となった。

基金一覧表

(単位: 円)

区 分		種 別	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在高	
一般	足寄町財政調整基金(一般会計)	現 金	3,113,698,700	63,697,944	3,177,396,644	
		債 権	369,946,939	0	369,946,939	
		債 務	1,407,384,000	161,800,000	1,569,184,000	
計			2,076,261,639	△ 98,102,056	1,978,159,583	
一般	足寄町公共施設建設等基金	現 金	876,271,767	0	876,271,767	
		債 権	110,000,986	0	110,000,986	
		債 務	160,000,000	0	160,000,000	
計			826,272,753	0	826,272,753	
一般	足寄町減債基金	現 金	970,407,237	32,406,000	1,002,813,237	
		債 権	162,384,876	26,274,000	188,658,876	
		債 務	140,000,000	64,465,000	204,465,000	
計			992,792,113	△ 5,785,000	987,007,113	
一般	足寄町地域福祉基金	現 金	238,863,291	116,290	238,979,581	
		債 務	0	116,290	116,290	
計			238,863,291	0	238,863,291	
一般	足寄町文化・スポーツ振興基金	現 金	73,538,025	17,363	73,555,388	
計			73,538,025	17,363	73,555,388	
一般	足寄町農業振興基金	現 金	83,402,240	9,099	83,411,339	
		債 務	46,538,200	10,040,000	56,578,200	
計			36,864,040	△ 10,030,901	26,833,139	
一般	足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金	現 金	10,611,656	0	10,611,656	
計			10,611,656	0	10,611,656	
一般	足寄町中心市街地活性化基金	現 金	204,626,168	151,020	204,777,188	
計			204,626,168	151,020	204,777,188	
一般	足寄町林業振興基金	現 金	52,183,159	12,394	52,195,553	
計			52,183,159	12,394	52,195,553	
一般会計	足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	現 金	698,686,172	375,539	699,061,711	
		債 務	185,278,282	48,971,760	234,250,042	
計			513,407,890	△ 48,596,221	464,811,669	
一般会計	足寄町企業版ふるさと納税基金	現 金	2,000,000	0	2,000,000	
		債 権	1,300,000	0	1,300,000	
		債 務	0	3,300,000	3,300,000	
計			3,300,000	△ 3,300,000	0	
計	ふるさと足寄応援基金	現 金	246,528,137	221,429	246,749,566	
		債 権	283,123,438	42,912,717	326,036,155	
		債 務	217,898,914	27,776,000	245,674,914	
計			311,752,661	15,358,146	327,110,807	
計	足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金	現 金	40,710,000	4,330,000	45,040,000	
		債 権	0	0	0	
計			40,710,000	4,330,000	45,040,000	
計	足寄町子育て安心基金	現 金	471,282,888	255,742	471,538,630	
		債 務	114,850,000	11,800,000	126,650,000	
計			356,432,888	△ 11,544,258	344,888,630	
計	足寄町森林環境譲与税基金	現 金	100,346,807	39,318,000	139,664,807	
		債 権	107,598,000	37,834,000	145,432,000	
		債 務	192,089,511	54,043,944	246,133,455	
計			15,855,296	23,108,056	38,963,352	
一 般 会 計 合 計			5,753,471,579	△ 134,381,457	5,619,090,122	
特別会計	足寄町国民健康保険特別会計 保険給付費支払準備基金	現 金	120,428,823	0	120,428,823	
		債 権	9,434,000	0	9,434,000	
		債 務	98,971,606	19,918,049	118,889,655	
	計			30,891,217	△ 19,918,049	10,973,168
	足寄町介護保険特別会計 介護給付費準備基金	現 金	143,598,118	7,451,520	151,049,638	
債 務		0	0	0		
計			143,598,118	7,451,520	151,049,638	
特 別 会 計 合 計			174,489,335	△ 12,466,529	162,022,806	
総 合 計			5,927,960,914	△ 146,847,986	5,781,112,928	

※ 計=現金+債権-債務

7 意見

我が国経済においては、1991年以來33年ぶりの高い水準となる賃上げ、過去最大規模となる名目100兆円を超える設備投資、過去最高を更新した企業収益、バブル期の水準を取り戻した株価など、随所に前向きな動きが見られる。日本経済は、30年来続いてきたデフレからの脱却に向けて転機を迎えており、投資や賃金が抑制される「コストカット型経済」から、民需主導の成長型経済へ移行できるかどうかの分岐点にある。

内閣府が公表した令和6年度年次経済財政報告によれば、現在最も求められているのは、物価上昇に負けない賃金上昇を実現し、消費に力強さを取り戻すことであり、社会構造、人口構造が変化中、デフレに二度と後戻りしない、自立した民需主導の新たな経済を構築していく必要があると指摘している。

本町の財政状況をみると、公債（町債）残高は令和8年度以降、減少する見通しであるが、実質公債費比率は11.5%で前年度より0.3ポイント減少しているものの、推計では令和8年度以降増加が見込まれることから、今後ますます慎重な財政運営が必要である。

自主財源は約22億6,000万円で、前年度に比べ9.2ポイント増加し、構成比は21.9%となっている。今後とも自主財源の確保に努め、安定した財政基盤の維持に取り組むことが望まれる。

いずれにしても、厳しい財政環境が継続中、限られた財源を最大限に、効果的かつ効率的に活用し、基幹産業の発展や住民サービスの充実を図るとともに、今後も町民が安心して暮らせるまちづくりを着実に進められることを望むものである。

各会計について

(1) 一般会計

令和6年度一般会計における収入未済額は13,318,749円で、収入済額10,297,955,566円に対して0.1%であり、前年度の収入未済額13,351,114円と比較すると32,365円、率で0.2%の減少となっている。

収入未済額を款別で見ると、第1款 町税5,912,604円（収入未済額における割合：44.4%）、第13款 分担金及び負担金2,181,172円（16.4%）、第14款 使用料及び手数料4,582,553円（34.4%）、第17款 財産収入587,420円（4.4%）、第21款 諸収入55,000円（0.4%）となっている。

町税の収入未済額5,912,604円は、一般会計の収入未済総額の44.4%を占めており、前年度の5,078,479円と比較すると834,125円増加し、収入率は99.4%で前年度より0.1%の減少となっている。物価高騰などの社会情勢により、町税徴収を取り巻く状況は依然として厳しいことから、今後においても十勝市町村税滞納整理機構と連携し、滞納町税の解消に向けた取組を推進するとともに、公正・公平のもと引き続き徴収努力を望むものである。

(2) 特別会計

令和6年度の不納欠損額は、介護保険特別会計で1,700円である。欠損額を前年度と比較すると、30,870円（94.8ポイント）の減少となっている。特別会計であることから、今後も引き続き自主財源確保のため更なる徴収努力を望むものである。

決 算 審 查 資 料

一般会計補助費等（補助金）の推移表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額
総 務 費	14	138,114	19	70,874	16	72,695	15	72,006	16	65,287	17	66,066
民 生 費	18	135,536	25	198,982	26	165,077	22	270,751	20	764,818	22	97,213
衛 生 費	6	10,385	6	8,030	7	11,631	6	10,598	5	8,751	6	12,052
労 働 費	2	343	2	391	2	192	1	240	2	308	2	444
農林水産業費	17	176,097	17	186,894	16	134,693	15	105,009	17	227,824	19	93,029
商 工 費	11	51,378	12	73,851	14	125,427	13	121,414	17	128,076	11	124,868
消 防 費	1	767	1	716	2	867	2	797	2	289	1	843
教 育 費	15	108,113	17	99,603	17	73,441	18	68,960	16	61,241	20	83,018
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補 助 費 合 計	84	620,733	99	639,341	100	584,023	92	649,775	95	1,256,594	98	477,533
歳 出 総 額	—	10,140,911	—	9,103,556	—	9,796,937	—	10,450,137	—	9,810,515	—	9,709,877
対 総 額 比	—	6.1	—	7.0	—	6.0	—	6.2	—	12.8	—	4.9

令和6年度一般会計歳入歳出町民1人当たりの状況

歳入		(令和7年3月末現在人口 5,859人)		
項 目		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
町 民 税	1 町税計	945,211,780	161,326	
	町 個人	290,576,778	49,595	
	町 法人	46,271,100	7,897	
	町民税小計	336,847,878	57,492	
	固定資産税	520,143,370	88,777	
	軽自動車税	22,170,300	3,784	
	町たばこ税	65,368,482	11,157	
	入湯税	681,750	116	
	税	2 地方譲与税	213,733,000	36,479
		3 利子割交付金	391,000	67
4 配当割交付金		3,696,000	631	
5 株式等譲渡所得割交付金		5,661,000	966	
6 法人事業税交付金		14,227,000	2,428	
7 地方消費税交付金		178,145,000	30,405	
8 環境性能割交付金		15,562,000	2,656	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		7,037,000	1,201	
10 地方特例交付金		27,977,000	4,775	
外 収 入		11 地方交付税	4,994,264,000	852,409
	12 交通安全対策特別交付金	932,000	159	
	13 分担金及び負担金	46,898,178	8,004	
	14 使用料及び手数料	154,445,614	26,360	
	15 国庫支出金	769,822,749	131,392	
	16 道支出金	575,761,688	98,270	
	17 財産収入	49,108,008	8,382	
	18 寄附金	84,542,471	14,430	
	19 繰入金	415,348,440	70,891	
	20 繰越金	58,809,150	10,037	
入	21 諸収入	505,684,488	86,309	
	22 町債	1,230,698,000	210,053	
税外収入計		9,352,743,786	1,596,304	
歳 入 合 計		10,297,955,566	1,757,630	
歳出		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
項 目				
1	議 会 費	63,142,847	10,777	
2	総 務 費	998,413,495	170,407	
3	民 生 費	1,904,742,423	325,097	
4	衛 生 費	917,124,832	156,533	
5	労 働 費	1,382,682	236	
6	農林水産業費	933,918,127	159,399	
7	商 工 費	278,228,816	47,487	
8	土 木 費	1,113,469,043	190,044	
9	消 防 費	360,365,996	61,506	
10	教 育 費	853,642,519	145,698	
11	災害復旧費	8,735,520	1,491	
12	公 債 費	1,443,865,748	246,435	
13	職 員 費	1,263,879,348	215,716	
14	予 備 費	0	0	
歳 出 合 計		10,140,911,396	1,730,826	
区 分		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
歳 入 合 計		10,297,955,566	1,757,630	
歳 出 合 計		10,140,911,396	1,730,826	
歳入歳出差し引き額		157,044,170	26,804	

※町民一人当たりの金額算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

普通会計（一般会計・資源ごみ処理等事業特別会計）の財政状況

1) 財政の健全性

(1) 収支の均衡について

決算額の差額である形式収支及び前年度以前からの収支の累積状況である実質収支は、前年度に引き続き黒字で、前年度の実質収支と本年度の実質収支の差額である単年度収支は、21,486千円の黒字である。

また、実質収支額の標準財政規模に対する実質収支比率は2.48%で、前年度より0.31ポイント増加している。

この比率は、それぞれの財政規模及びその年度の経済の影響等によって、一概には言えないが3~5%程度が望ましいと考えられている。

財政収支状況(普通会計)

(単位:千円、%)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D=E	単年度収支 E-前年度E=F
令和4年度	9,858,390	9,710,684	147,706	32,101	115,605	△ 24,629
令和5年度	9,124,109	8,994,783	129,326	2,892	126,434	10,829
令和6年度	9,811,717	9,651,842	159,875	11,955	147,920	21,486

年 度	積立金積立額 G	繰上償還額 H	積立金取り 崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I= J	標準財政規模 K	実質収支比率 E/K
令和4年度	192,678	0	0	168,049	5,764,822	2.01
令和5年度	60	0	87,384	△ 76,495	5,819,128	2.17
令和6年度	698	0	161,800	△ 139,616	5,957,989	2.48

※本表の場合、G欄、I欄は財政調整基金のみを計上することとなっているので、他の基金は含まれていない。

(2) 財政構造の弾力性について

財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、本年度92.0%で前年度に比較して3.3ポイント増加した。経常収支比率は、一般的に町村にあっては70.0%程度が妥当と考えられているが、多くの町村にあっては75.0%を超える場合が多い。経常収支比率の推移は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標であることから判断すると、本年度は90%を超過し、硬直化が進んでいると言える。財政の弾力性を維持するため、経常経費の抑制と財源の確保に一層努められたい。

経常収支比率(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
人件費	1,494,193	25.8	1,472,773	25.2	1,630,237	27.3
扶助費	148,340	2.6	152,357	2.6	187,705	3.1
公債費	1,454,864	25.1	1,353,086	23.1	1,293,327	21.6
物件費	940,315	16.2	983,354	16.8	1,097,326	18.4
維持補修費	77,839	1.3	170,871	2.9	139,050	2.3
補助費等	810,021	14.0	869,183	14.8	968,237	16.2
繰出金	171,575	3.0	190,344	3.3	181,975	3.0
合 計	5,097,147	88.0	5,191,968	88.7	5,497,857	92.0

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため合計と一致しないことがある。

※金額欄の計数は経常一般財源額

(3) 歳入歳出構造について

普通会計における各部門別、財源構成及び部門別経費については、次の表のとおりである。

① 自主財源と依存財源（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比率		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	2,289,582	2,066,364	2,270,559	23.2	22.6	23.2
依存財源	7,568,808	7,057,745	7,541,158	76.8	77.4	76.8
合 計	9,858,390	9,124,109	9,811,717	100.0	100.0	100.0

② 一般財源と特定財源（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比率		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般財源	6,927,693	6,701,038	6,952,332	70.3	73.4	70.9
特定財源	2,930,697	2,423,071	2,859,385	29.7	26.6	29.1
合 計	9,858,390	9,124,109	9,811,717	100.0	100.0	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比率		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常的収入	7,445,816	7,512,458	7,830,531	75.5	82.3	79.8
臨時的収入	2,412,574	1,611,651	1,981,186	24.5	17.7	20.2
合 計	9,858,390	9,124,109	9,811,717	100.0	100.0	100.0

④ 経常的経費と臨時的経費（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比率		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常的経費	6,454,863	6,485,662	6,857,087	66.5	72.1	71.1
義務的経費	3,623,017	3,509,380	3,670,203	37.3	39.0	38.1
その他の経費	2,831,846	2,976,282	3,186,884	29.2	33.1	33.0
臨時的経費	3,255,821	2,509,121	2,794,755	33.5	27.9	28.9
投資的経費	1,521,101	943,549	1,246,777	15.6	10.5	12.9
その他の経費	1,734,720	1,565,572	1,547,978	17.9	17.4	16.0
合 計	9,710,684	8,994,783	9,651,842	100.0	100.0	100.0

2) 公債費について

一般会計及び資源ごみ処理等事業特別会計が含まれる普通会計の本年度の実質公債費比率は11.5%で、前年度と比較すると0.3%減少した。地方債年度末現在高（普通会計）の状況は次表のとおりである。実質公債費比率の推移は、財政の弾力性を判断する上で欠かせない要素であることから、今後ともこれらの動向には十分留意されたい。

普通会計の地方債（町債）借入状況は、本年度末現在高は9,770,429千円で前年度10,357,077千円に比較し586,648千円減少している。

令和6年度末地方債（町債）の利率別現在高及び構成比率は、下表のとおりである。

地方債状況（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当該年度発行額	918,678	501,521	759,198
当該年度償還高	1,545,893	1,440,830	1,372,580
元 金	1,515,585	1,413,658	1,345,846
利 子	30,308	27,172	26,734
年度末現在高 A	11,269,214	10,357,077	9,770,429
人口1人当たり現在高(円)	1,801,345	1,719,017	1,667,593
Aの標準財政規模に対する割合	195.5	178.0	164.0
Aの経常一般財源に対する割合	194.6	177.0	163.5
実質公債費比率	11.4	11.8	11.5

※令和7年3月末人口 5,859人

令和6年度（普通会計）年度末現在高利率別内訳 (単位:千円、%)

区 分	金 額	構成比	
前年度末現在高	10,357,077	—	
令和6年度発行額	759,198	—	
令和6年度償還元金額	1,345,846	—	
差引現在高 A	9,770,429	—	
利 率 別 内 訳	0.5%以下	7,812,038	80.0
	1.0%以下	679,622	7.0
	1.5%以下	760,253	7.8
	2.0%以下	510,875	5.2
	2.5%以下	4,952	0.0
	3.0%以下	—	—
	3.5%以下	2,689	0.0
	4.0%以下	—	—
	4.5%以下	—	—
	5.0%以下	—	—
	5.5%以下	—	—
	6.0%以下	—	—
	6.5%以下	—	—
	7.0%以下	—	—
7.0%超	—	—	
計	9,770,429	100.0	

以下、普通会計(一般会計、資源ごみ処理等事業特別会計)を対象

自主財源・依存財源の前年度比較表

(単位：千円、%)

財 源		決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 比	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
自 主 財 源	町税	945,212	970,171	9.6	10.6	△ 2.6	△ 0.9
	分担金及び負担金	77,225	69,574	0.8	0.8	11.0	△ 17.9
	使用料	140,657	141,239	1.4	1.5	△ 0.4	△ 2.3
	手数料	25,312	25,536	0.3	0.3	△ 0.9	△ 3.1
	財産収入	49,108	41,332	0.5	0.5	18.8	△ 75.0
	寄附金	84,542	82,687	0.9	0.9	2.2	44.2
	繰入金	382,197	210,971	3.9	2.3	81.2	△ 17.9
	繰越金	60,026	85,006	0.6	0.9	△ 29.4	7.1
	諸収入	506,280	439,848	5.2	4.8	15.1	△ 11.3
	計	2,270,559	2,066,364	23.2	22.6	9.9	△ 9.7
依 存 財 源	地方譲与税	213,733	195,271	2.2	2.2	9.5	0.3
	利子割交付金	391	302	0.0	0.0	29.5	△ 14.0
	配当割交付金	3,696	2,794	0.0	0.0	32.3	9.2
	株式等譲渡所得割交付金	5,661	3,203	0.1	0.0	76.7	55.9
	地方消費税交付金	178,145	173,815	1.8	1.9	2.5	△ 0.7
	自動車取得税交付金	0	1,204	—	0.0	皆減	皆増
	環境性能割交付金	15,562	14,501	0.2	0.2	7.3	16.5
	法人事業税交付金	14,227	12,989	0.1	0.2	9.5	15.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,037	7,129	0.1	0.1	△ 1.3	△ 2.5
	地方特例交付金	27,977	3,001	0.3	0.0	832.3	13.0
	地方交付税	4,994,264	4,900,351	50.9	53.7	1.9	1.7
	交通安全対策特別交付金	932	959	0.0	0.0	△ 2.8	△ 12.5
	国庫支出金	769,823	709,463	7.8	7.8	8.5	△ 18.9
	道支出金	550,512	531,242	5.6	5.8	3.6	△ 2.7
町債(地方債)	759,198	501,521	7.7	5.5	51.4	△ 45.4	
計	7,541,158	7,057,745	76.8	77.4	6.8	△ 6.8	
合 計	9,811,717	9,124,109	100.0	100.0	7.5	△ 7.4	

經常的收入前年度比較表

(単位：千円)

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		差引増減額(A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
町税	0	945,212	0	970,171	0	△ 24,959
地方譲与税	0	213,733	0	195,271	0	18,462
利子割交付金	0	391	0	302	0	89
配当割交付金	0	3,696	0	2,794	0	902
株式等譲渡所得割交付金	0	5,661	0	3,203	0	2,458
地方消費税交付金	0	178,145	0	173,815	0	4,330
自動車取得税交付金	0	0	0	1,204	0	△ 1,204
環境性能割交付金	0	15,562	0	14,501	0	1,061
法人事業税交付金	0	14,227	0	12,989	0	1,238
地方特例交付金	0	27,977	0	3,001	0	24,976
地方交付税	0	4,550,648	0	4,441,077	0	109,571
交通安全対策特別交付金	0	932	0	959	0	△ 27
分担金及び負担金	77,083	0	69,541	0	7,542	0
使用料	135,965	0	137,396	1,609	△ 1,431	△ 1,609
手数料	25,312	0	25,536	0	△ 224	0
国庫支出金	633,336	0	501,829	0	131,507	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	7,037	0	7,129	0	△ 92
道支出金	549,843	0	527,189	0	22,654	0
財産収入	16,452	961	30,613	899	△ 14,161	62
諸収入	428,290	68	391,289	141	37,001	△ 73
財源別合計	1,866,281	5,964,250	1,683,393	5,829,065	182,888	135,185
合 計	7,830,531		7,512,458		318,073	

臨時的収入前年度比較表

(単位：千円)

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		差引増減額(A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
地方交付税	0	443,616	0	459,274	0	△ 15,658
分担金及び負担金	0	142	0	33	0	109
使用料	54	4,638	1,024	1,210	△ 970	3,428
手数料	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	1,414	135,073	12,808	194,826	△ 11,394	△ 59,753
道支出金	0	669	0	4,053	0	△ 3,384
財産収入	0	31,695	0	9,820	0	21,875
寄附金	84,542	0	82,687	0	1,855	0
繰入金	155,932	226,265	123,587	87,384	32,345	138,881
繰越金	2,803	57,223	31,462	53,544	△ 28,659	3,679
諸収入	0	77,922	9,810	38,608	△ 9,810	39,314
町債	748,359	10,839	478,300	23,221	270,059	△ 12,382
財源別合計	993,104	988,082	739,678	871,973	253,426	116,109
合 計	1,981,186		1,611,651		369,535	

経常・臨時的経費前年度比較表

(単位：千円、%)

性質別	決算額		比較増減 A-B=C	構成比率		対前年度比	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		令和6年度	令和5年度	令和6年度 (C/B)	令和5年度
1 経常的経費	6,857,087	6,485,662	371,425	71.1	72.1	5.7	0.5
(1)義務的経費	3,670,203	3,509,380	160,823	38.1	39.0	4.6	△ 3.1
人件費	1,732,592	1,565,643	166,949	18.0	17.4	10.7	△ 0.9
扶助費	564,333	502,898	61,435	5.9	5.6	12.2	1.2
公債費	1,373,278	1,440,839	△ 67,561	14.2	16.0	△ 4.7	△ 6.8
(2)その他の経費	3,186,884	2,976,282	210,602	33.0	33.1	7.1	5.1
物件費	1,415,171	1,295,574	119,597	14.7	14.4	9.2	2.8
維持補修費	174,065	203,547	△ 29,482	1.8	2.3	△ 14.5	109.1
補助費等	1,353,069	1,226,073	126,996	14.0	13.6	10.4	△ 0.6
投資、出資、貸付	0	0	0	-	-	-	-
繰出金	244,579	251,088	△ 6,509	2.5	2.8	△ 2.6	4.3
2 臨時的経費	2,794,755	2,509,121	285,634	28.9	27.9	11.4	△ 22.9
(1)投資的経費	1,246,777	943,549	303,228	12.9	10.5	32.1	△ 38.0
普通建設事業費	1,238,041	938,504	299,537	12.8	10.4	31.9	△ 38.2
災害復旧事業費	8,736	5,045	3,691	0.1	0.1	73.2	111.4
(2)その他の経費	1,547,978	1,565,572	△ 17,594	16.0	17.4	△ 1.1	△ 9.8
合計	9,651,842	8,994,783	657,059	100.0	100.0	7.3	△ 7.4

経常収支比率年度別比較表

(単位：%)

年度	義務的経費				その他の経費						合計
	人件費	扶助費	公債費	小計	物件費	維持補修費	補助費等	投資、出資、貸付等	繰出金	小計	
令和4年度	25.8	2.6	25.1	53.5	16.2	1.3	14.0	0.0	3.0	34.5	88.0
令和5年度	25.2	2.6	23.1	50.9	16.8	2.9	14.8	0.0	3.3	37.8	88.7
令和6年度	27.3	3.1	21.6	52.0	18.4	2.3	16.2	0.0	3.0	39.9	92.0

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

主要指標年度別比較表

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.204	0.199	0.201
経常収支比率	88.0	88.7	92.0
経常一般財源比率	99.6	100.2	100.1
自主財源比率	23.2	22.6	23.2
実質公債費比率	11.4	11.8	11.5

- 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3か年の平均値）
- 経常収支比率＝経常的経費に充当した一般財源÷経常一般財源総額×100
- 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
- 自主財源比率＝自主財源÷歳入総額×100
- 実質公債費比率＝【(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】÷【標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】

